



Connect with the Best

# CSR Report 2017

Corporate Social Responsibility Report



# 世界をつなぐ

# 設立 100 年

住友電装がつなぐもの、それは日本にとどまらず、世界へ広がっています。  
1917年の設立から100年。今や当社製品を載せた車が世界中を駆け巡ります。  
人々がより豊かに、快適に。住友電装はこれからも世界へ、そして未来へと羽ばたきます。

Top Message .....	02	ガバナンス体制の強化・推進／ コンプライアンス体制の強化・推進 .....	13
会社概要／グローバル事業展開 .....	04	リスク管理体制の整備・強化・推進 .....	15
製品概要 .....	05	安全衛生 ～労働災害撲滅に向けての取り組み～ .....	17
住友電装グループについて .....	06	品質管理 ～世界同一最高品質の実現～ .....	19
経営理念 .....	06	地球環境保全 .....	21
CSRマネジメント .....	08	明るく活力溢れる職場づくり .....	25
		地域社会への貢献 .....	29
<b>特集</b> 住友電装の100年 未来につなぐ 住友電装グループの力 .....	09		



## 編集方針

住友電装グループでは、さまざまなステークホルダーの皆さまへ、当社の活動を報告するCSRレポートを発行しており、今年で10回目となります。

CSR重点推進項目である8項目を中心に、CSR活動の進捗状況を簡潔に報告しています。本年度は、住友電装グループ100年のあゆみを、特集として掲載しました。ステークホルダーの皆さまから忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

## 対象期間・発行年月

2016年4月1日～2017年3月31日(2016年度)  
ただし、一部2017年度の活動内容も含んでいます。  
2017年10月発行(次回は2018年10月を予定)

## 対象範囲

住友電装グループ

本レポートにおける記述は以下の基準で区分しています。

- ・住友電装、当社：住友電装株式会社
  - ・住友電装グループ、当社グループ：住友電装および関係会社
- さらに限定された範囲である場合は、文章中もしくは表・グラフの脚注にて記載

## 参照したガイドライン

GRI[サステナビリティ・レポート]ガイドライン 第4版  
環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

# 次なる100年にむけて 進化し続けていく グループへ

住友電装株式会社  
代表取締役 執行役員社長

川井文義

### 設立100周年を迎えて

当社は、2017年12月22日に設立100周年を迎えます。電線の製造からスタートし、自動車用ワイヤーハーネスを中核に、自動車メーカーの世界最高水準のパートナーとして歩み続けてまいりました。自動車産業の発展とともに事業の舞台を日本から世界に広げ、今や日本も含めると世界34カ国に展開するまでになりました。2017年度を最終年度とする中期経営計画「17Vision」においても、グローバルシェア30%を獲得して「グローバルNo.1」になるべくさまざまな取り組みを行い、さらなる成長につなげてきています。

私たちが長い歴史とともに前進し続けることができたのも、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのおかげであり、心から感謝申し上げます。次なる100年にむけて、引き続き温かいご支援とご協力をあらためてお願い申し上げます。

### 世界の自動車メーカーにとって なくてはならない存在に

世界の自動車市場はリーマンショック以降、新興国を中心に7年連続して拡大を続け、年間生産台数9,000万台到達を目前にしています。台数の増加のみならず、機能においても自動車産業は未曾有のスケールとスピードで変化しています。自動車メーカー各社は、グローバルな課題である地球温暖化問題や資源枯渇問題、環境汚染問題などへの対策の一つとして、電気自動車や燃料自動車などの開発を加速するとともに、交通死亡事故の撲滅や交通渋滞の緩和、自動車の利便性向上に向けた自動運転技術にも着手しています。また、自動車そのものがICT端末としてさまざまなモノとつながり、安全性や利便性の向上を実現するコネクテッドカーも実用化しつつあります。異業種からの自動車産業への参入や、最先端の技術開発をメガサプライヤーが主導する流れも進んでおり、自動車市場は大きな変革期を迎えています。

当社は、このような大きな変化をさらなる発展につなげる好機ととらえ、「開発力No.1」「モノづくり力No.1」「人づくり力No.1」をテーマに掲げて、チャレンジし続けています。また、世界の動向を注視し、正確な情報を迅速に入手してグローバルに共有することで国内外の自動車メーカーのニーズ

を的確につかむといったグローバル・マーケティング力をいっそう強化し、変革を加速させていきます。「住友電装が、世界の自動車メーカーにとってなくてはならない存在になる」ことをめざし、開発提案力を強化し、製品化のスピードアップを強く意識しながら、自動車の進化が実現する社会への価値提供や社会課題の解決に貢献してまいります。

### 世界で一番働きがいのある、活力ある会社

当社グループは、次の100年もグローバル競争を勝ち抜きながら、持続的成長を図り、ステークホルダーの皆さまに貢献し続けていく使命があります。変化の激しい環境において、この使命を果たすために重要なのは、「人」に他なりません。当社グループの最も大切な財産である「人」が多様な価値観や個性が持つ能力をお互いに認め合い、融合しながら最大限の成果を出していくという考え方のもとに、2017年5月に「住友電装グループ ダイバーシティ&インクルージョン【D&I】宣言」を発表しました。

国籍や性別、年齢、職歴、障がいの有無など、多様なバックグラウンドや考え方、価値観を持った人(多様性)を積極的に受け入れ、当たり前存在としてお互いの違いを認め(受容)、その違いを強みとして活かしていくことがますます重要になります。そのような「人」が自然と集い、育ち、一人ひとりが能力を最大限に発揮できるようにすることを経営戦略の一つととらえ、当社グループは「世界で一番働きがいのある、活力ある会社」をめざしていきます。

組織の力とは、社員一人ひとりのアウトプットの積み上げで成り立っています。どんな小さな問題点や改善のアイデアであっても、お互いに自由に言い合える風土を醸成するとともに、仕事への意欲と生産性の向上を図るワークライフバランスの推進を図ります。一人ひとりが生き生きと輝きながら、自己成長し、個人も組織もさらに成果が出せる環境をつくっていきます。

### さらなる高みをめざして

私たちがめざすのは、言うまでもなく、お客さまの満足の向上です。実現のための要素となるのが、SEQCDD、すなわちS(安全)、E(環境)、Q(品質)、C(コスト)、D(納期)、D(研究開発)です。特に、モノづくりの企業である当社グループでは、安全を最重要に考えています。事故が発生した場合、当社グループのかけがえのない存在である社員やその家族に大きな影響を与えてしまうと、工場の操業停止といった事態になれば、お客さまにも多大なご迷惑をかけてしまいます。私自身も現場を回り、問題点や課題があれば指摘し、一人ひとりがお互いに注意し合うという意識をより向

上させるよう努めていきます。当社グループでは、すでにグローバルで高いレベルの取り組みが行われていますが、安全の取り組みには終わりがありません。さらに高い次元をめざして、危険ゼロ化体制の定着と災害ゼロ達成の実現に努めていきます。

### 事業を支える住友電装グループの理念

当社グループが事業活動の根幹としているのが、「住友事業精神」と「住友電装グループ基本理念」です。「住友事業精神」では、何よりも信頼・信用を大切にすることを基本にすべきと謳い、社会の変化に迅速・的確に対応する積極進取の精神が重要とする一方で、短期的な利益や道義にもとる不当な利益の追求を厳しく戒めています。また、「住友電装グループ基本理念」には、「私たちを取り囲むあらゆるつながりを、最良の方法でどこにも負けないものにする」という意味が込められています。

これらの精神や理念を社員の一人ひとりが実践し、企業としての持続的成長につなげ、より良き企業市民としての役割を果たしていくことが、当社グループにとってのCSRといえます。幅広いCSRの活動を通じて、グローバルに展開している各拠点が地域に根ざし、地域とともに生きていくことが、私たちが将来、実現したい姿です。さまざまなステークホルダーから信頼され、親しまれ、身近に感じていただける企業集団をめざして、グループ一丸となって尽力してまいります。



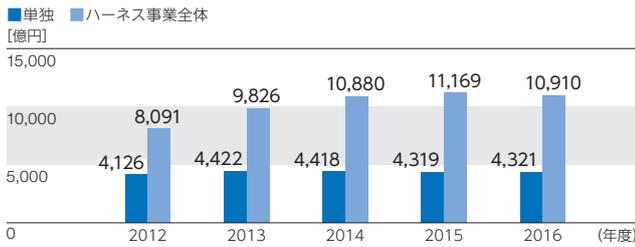
## 》 会社概要

# 自動車用ワイヤーハーネスを核とし、住友電装グループは世界を舞台に活躍しています。

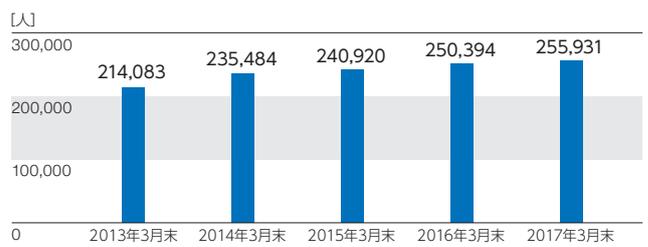
住友電装は日本産業勃興期の1917年に設立、電線の製造からスタートしました。第二次世界大戦後の日本のモータリゼーションと同時に、自動車用ワイヤーハーネスおよびその部品の製造に着手して以来、ワイヤーハーネス製造の合理化に力を注ぎ、品質確保とコスト低減を進めてきました。そして現在、ワイヤーハーネスのグローバル・サプライヤーとして、日本のみならず世界でもトップクラスの実績を誇っています。これからも自動車メーカーの世界最高水準のパートナーとして、たゆみない前進を続けていきます。

商号	住友電装株式会社
設立	1917(大正6)年12月
社長	川井 文義
資本金	200億42百万円(2017年3月31日現在)
本社	三重県四日市市浜田町5番28号
関連会社	国内：13社／海外：103社
従業員数	国内：12,876人／海外：243,055人 計 255,931人(2017年3月31日現在)

### ▶ 売上高



### ▶ グローバル人員数



## 》 グローバル事業展開

### 本社

〒510-8528  
三重県四日市市浜田町5番28号  
TEL: (059) 354-6200(代表)  
FAX: (059) 354-6318

### 日本

関連会社：13社  
● 営業・支店  
■ 製作所・事務所・センター  
◆ 住友電装グループ・関連会社

### 東京本社

〒107-0051  
東京都港区元赤坂1丁目3番13号  
赤坂センタービルディング11階  
TEL: (03) 6384-5600  
FAX: (03) 6384-5601

### 中国

法人数：28社

### 豪亜

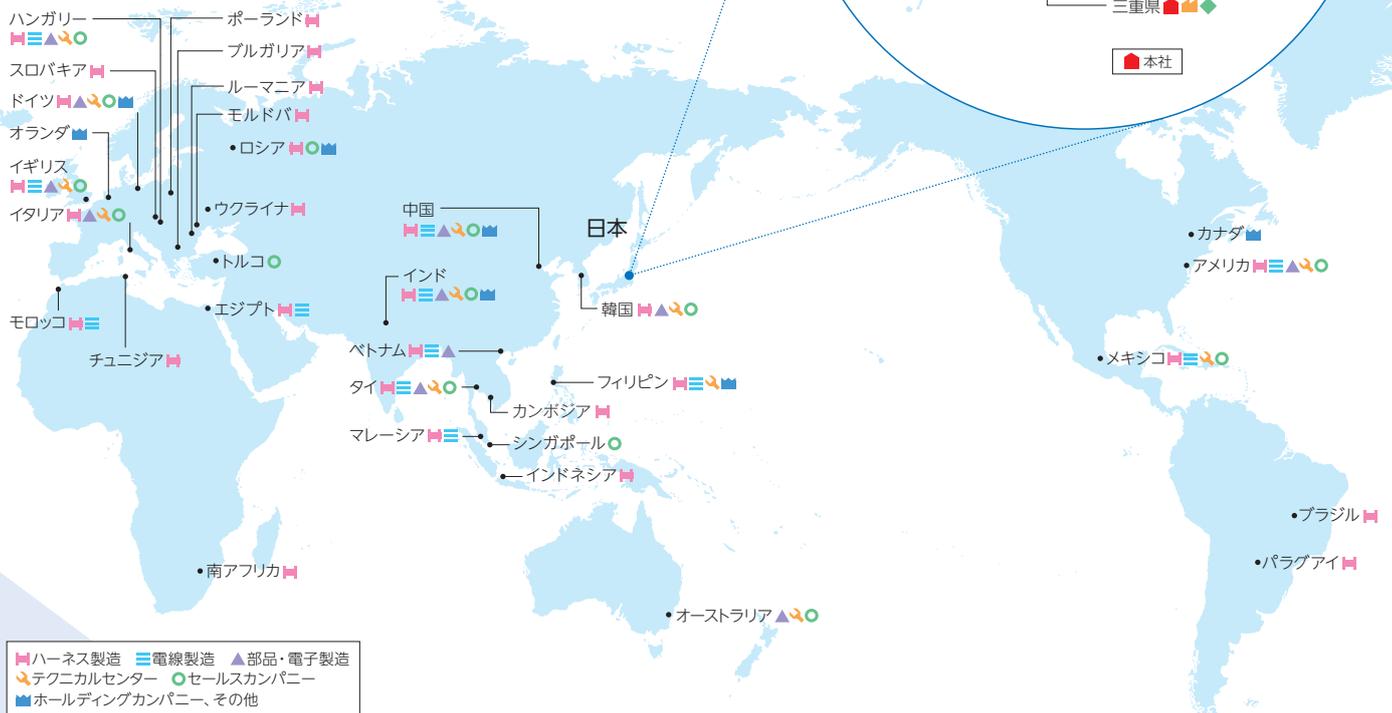
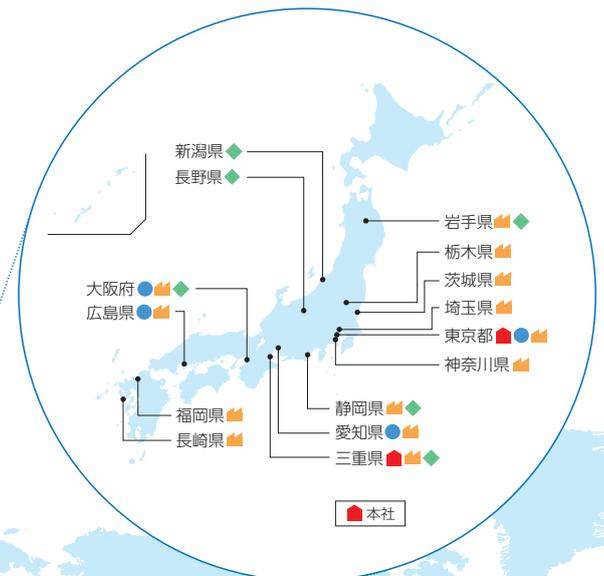
法人数：32社

### 米州

法人数：11社

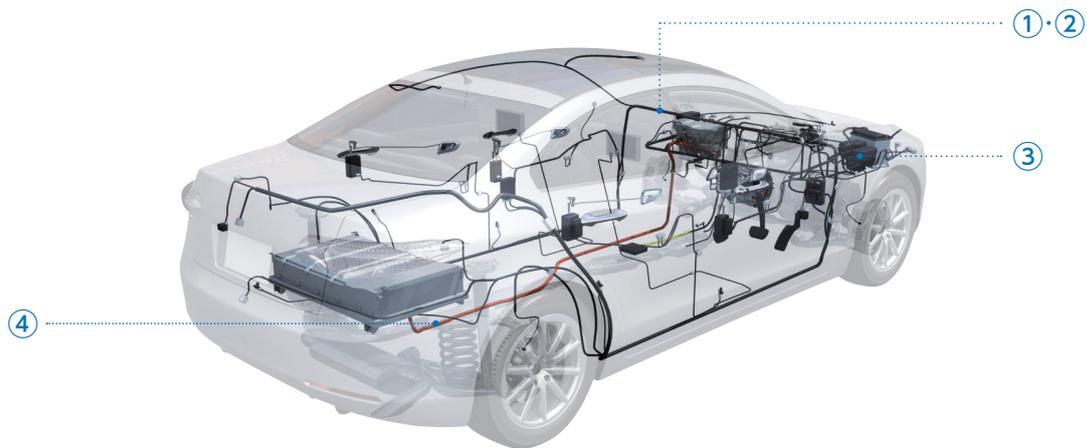
### 欧州・アフリカ

法人数：32社



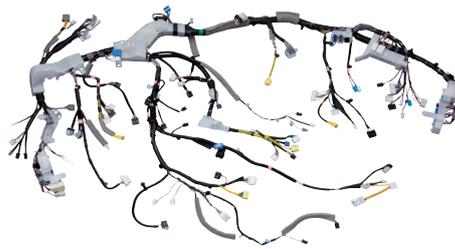
## 製品概要

グローバル・サプライヤーとして、世界を舞台に自動車用ワイヤーハーネスおよびその部品、オフィス機器用のワイヤーハーネス、各種ケーブルの製造販売を手がけています。



## ① 自動車用ワイヤーハーネス

多くの部品をつなぎ電気信号を伝えるワイヤーハーネスは、文字通り車の「生命線」。高い技術力を誇る当社のワイヤーハーネスは、自動車そのものの進化を支えてきました。大幅な軽量化に成功したアルミハーネスは、燃費の向上に大きく貢献。高電圧・大電流に対応する床下パイプハーネスは、ハイブリッド車の普及に拍車をかけました。近年も大容量・高速通信を実現する光ハーネスを開発し、次世代の車を見えない部分で支えています。



ワイヤーハーネス



アルミハーネス

## ② ハーネス構成部品

### コネクタ

電線を接続する役割を担うコネクタは、高温、振動、防水、ノイズなどの厳しい車載環境に対応しています。また情報化に対応し、GPS・TVなどの電波受信機器と電線をつなぐコネクタなど、多様なバリエーションを備えています。



TSシリーズ 防水0.64型コネクタ

### 電線

エンジン始動、照明、計器などに使われる電気信号や、電気エネルギーを伝える役割を担っており、この電線1本1本の束がワイヤーハーネスを構成しています。



アルミ電線

## ③ エレクトロニクス製品

急速にインテリジェント化が進む自動車に、今後ますます欠かせなくなってくるのが、高性能の電子部品。住友電装では、キー操作不要のスマートエントリーシステムを実現させた電子部品や、最新の自動運転システムを支える部品なども数多く開発しています。



バスバー基板リレーモジュール



セントラルゲートウェイECU



EPBハーネス一体型車輪速センサー

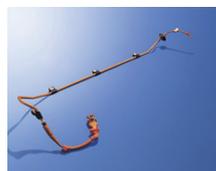
### その他ワイヤーハーネス



二輪用ハーネス

## ④ EV/HEV/PHEV用製品

住友電装は「環境」をキーワードにした技術開発にも積極的に取り組んでいます。身近な存在となった電気自動車やハイブリッド車、プラグインハイブリッド車に対応する製品群もその一つ。お客様のニーズにあわせた独自の製品をラインナップしています。



床下パイプハーネス



端子台パワーケーブル



EV/PHEV用充電コネクタ



機器用ハーネス

# 住友電装グループ について

住友事業精神と住友電装グループ基本理念を経営理念とし、  
この実現のため住友電装グループ企業行動憲章と  
SWS WAYに沿って行動します。



## 経営理念

### 》住友事業精神

「住友事業精神」の源流をたどれば、住友家初代・住友政友が遺した『文殊院旨意書』にまで遡ることになります。この教えは、住友家の家訓として住友の歴史とともに長く受け継がれて来ました。住友電装グループにおいても、「住友事業精神」を最上段の経営理念と位置付けています。

第一条は、住友の事業は、何よりも信用・信頼を大切にすることを基本にすべきことを謳っています。

第二条は、社会の変化に迅速・的確に対応し利潤を追求すべきであり、既存の事業に安住することなく常に事業の興廃を図るという積極進取の精神が重要であることを明確にしています。その一方で、「浮利」、即ち、一時的な利益や道義にもとる不当な利益の追求を厳しく戒めています。

#### 【第一条】

ワ スミトモ エイギョウ シンヨウ オモ カクジツ ムネ  
我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、  
モツ キョウコリユウセイ キ  
以てその鞏固隆盛を期すべし

#### 【第二条】

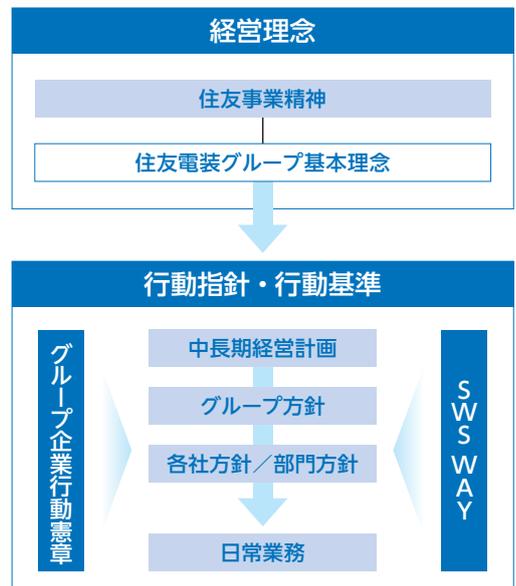
ワ スミトモ エイギョウ ジセイ ヘンセン リザイ トクシツ ハカ  
我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、  
シチョウコウハイ イエド イヤシク フリ ハシ ケイシン  
弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

### 》住友電装グループ基本理念

住友電装グループ基本理念にある「Connect with the Best」には、「製品が担う接続の役割だけでなく、私たちを取り囲むあらゆるつながりを、最良の方法でどこにも負けないものにする」という意味を含めています。この基本理念を私たちの共通の認識として、強い意志と熱意で事業に取り組んでいます。

私たちは「Connect with the Best」の精神で

- ・ 社業の繁栄を通じて地球社会に貢献します
- ・ 質の高い活動により顧客満足を実現します
- ・ 創造と変革により企業の未来を拓きます
- ・ 誠実と信頼を基本に高い企業倫理を保持します
- ・ 個性を尊重し活力溢れる明るい企業文化を育みます



## 》住友電装グループ企業行動憲章

2006年に制定し、2013年4月に改正した「住友電装グループ企業行動憲章」では、当社グループの役員・社員のあるべき行動規範・指針を定めています。英語に加え、中国・ベトナム・タイ・カンボジア・インドネシア・ポルトガルの各言語に翻訳し、世界中のグループ社員に向け、具体的な規範・指針として共有しています。

住友電装グループは、「住友事業精神」「住友電装グループ基本理念」に基づき、社業の繁栄・持続的成長を通じ、持続可能な地球社会の発展に貢献し、国際社会・ステークホルダーから信頼される企業集団であることをめざします。私たち、住友電装グループの役員・社員は、この経営理念の実現に向けて、「住友電装グループ企業行動憲章」を具体的な規範・指針として行動します。

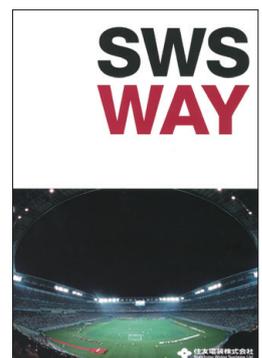
① 優れた製品・サービスの提供	社会的に有用かつ安全で、品質・コストなどあらゆる面でお客様に満足していただける優れた製品・サービスを提供します。
② オリジナリティのある新事業・新製品の開発	お客様のニーズを把握し卓越した独創性を発揮して、オリジナリティがあり、かつ収益力に優れた新事業、新製品の開発に努めます。
③ グローバルな事業展開とグループ全体の成長・発展	常にグローバルな視野で事業を行い、グループ経営のダイナミズムを活かしてグループ全体の絶えざる成長・発展を図ります。
④ 地球環境への配慮	地球環境保全に向けて自主的、積極的に行動し、持続可能な社会の構築に貢献します。
⑤ 法令の遵守	国内外の法令、規則を厳守し、正々堂々と行動します。
⑥ 公正、適正な事業活動	公正、透明、自由な競争並びに適正な取引を行います。
⑦ 社会の一員としての自覚ある行動	より良い社会の実現に向けて、社会の一員としての自覚をもって行動するとともに、広く社会に貢献します。
⑧ 国際社会との協調	国際社会から信頼されるグローバル企業をめざします。
⑨ 働きやすい職場環境の構築と人材の育成	人権を守り、個人を尊重し、明るく活力溢れる職場環境づくりに努めるとともに、個々人の成長を支援します。
⑩ 適切な情報開示とコミュニケーションの促進	適切な情報開示とコミュニケーションの促進により、社会との信頼関係の維持・発展に努めます。

## 》SWS WAY

SWS WAYは、グローバル化の進展に伴い、当社の歴史の中で伝承されてきた仕事に対する基本的な考え方や取り組み姿勢を、全世界の当社グループ各社社員に共有し、同一の目的に向かって業務推進するために、2005年に明文化した、いわば私たちの行動原則です。

8ページに集約された冊子版「SWS WAY」を、24カ国語に翻訳し、従業員に配付しており、その内容は7章30項目と幅広く定めています。

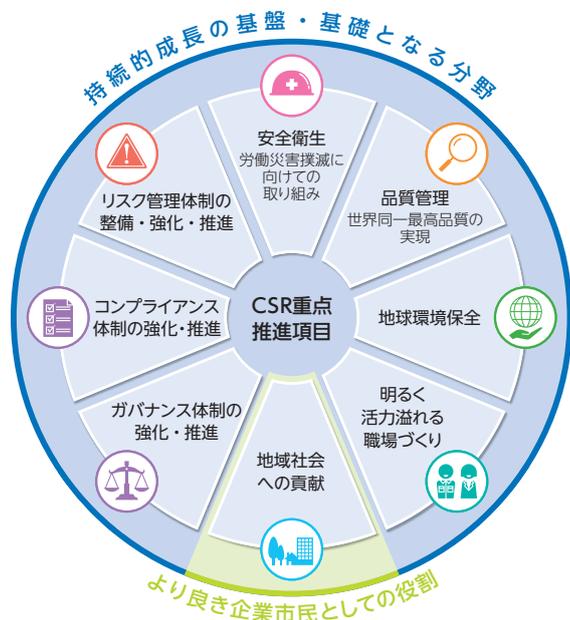
当社グループ各社で働く一人ひとりが同内容をよく理解し、日頃から「SWS WAYに則って仕事に取り組んでいるか？」などが議論されています。



# CSRマネジメント

## 住友電装グループのCSR

当社は、CSRの重点推進項目として、「持続的成長の基盤・基礎となる分野」「より良き企業市民としての役割」における8項目に取り組むことで、住友電装グループの「ありたい姿」を実現していきます。



ステークホルダーの信用・信頼  
(グローバル企業集団として)

## CSRを通じて 住友電装グループが 「ありたい姿」

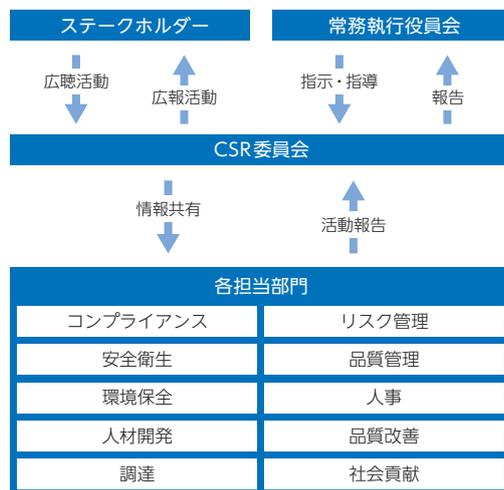
- 世界同一最高品質を提供する  
グローバル企業集団
- ステークホルダーから信頼され、親しまれ、  
身近に感じられるグローバル企業集団
- 地域に根ざし、地域とともに  
生きるグローバル企業集団

## ステークホルダーとのかかわり

ステークホルダー	ステークホルダーの概要	課題・要請	対話方法
行政 (政府・自治体)	各国の政府・自治体は、管轄を受けるとともに製品・サービスを提供するお客さまでもあります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>法規制・行政指導等の遵守</li> <li>税金の納付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業界団体を通じた対話</li> <li>各種届出、調査・アンケートへの回答</li> </ul>
地球環境	豊かな社会の実現に向けて、環境保全を積極的に配慮した事業活動を展開します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガス排出量の削減</li> <li>省エネ、リサイクルの推進</li> <li>廃棄物量削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国・地方公共団体などの環境規制の遵守</li> <li>PDCAに則った環境保全活動</li> </ul>
お客さま	自動車用ワイヤーハーネスを核として、世界中のお客さまに製品・サービスを提供しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全かつ高品質な製品・サービスの提供</li> <li>お客さま満足度の向上</li> <li>製品に関する正確・適切な情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業活動を通じての対話</li> <li>WEBサイト</li> <li>展示会</li> </ul>
地域社会 NPO/NGO	世界30カ国以上で事業活動を展開している当社グループは、より良き企業市民の一員として、地域社会の発展に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化や慣習の尊重、地域社会の発展への貢献</li> <li>事故災害の防止、環境への配慮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員の地域貢献活動(国内外)</li> <li>工場見学、行事の開催</li> <li>地域振興、伝統芸能の継承</li> </ul>
社員	約25万人が全世界で活躍している当社グループでは、すべての社員が尊重し合える、明るく活力溢れる職場をめざします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権を尊重した職場づくり</li> <li>仕事と生活を両立しやすい職場風土づくり</li> <li>キャリアに応じた能力開発</li> <li>多様な人材の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>活き活き職場推進活動</li> <li>グループ報</li> <li>イントラネット</li> <li>タウンミーティング</li> </ul>
お取引先	事業活動における貴重なパートナーとして、オープンかつ公平、公正な取引を推進しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>公平・公正な取引</li> <li>人権の尊重</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達活動</li> <li>取引先調査</li> <li>グローバル・サプライヤーズ・ミーティング</li> </ul>

## CSR推進体制

2010年5月に設置した、総務担当役員を委員長とするCSR委員会を中心にグループ横断的なCSR活動を進めています。CSR委員会では、グループの活動報告・レビュー、今後の展開についての支援・指導など行っています。CSR委員会の活動の中には、ステークホルダーの皆さまに広報・広聴活動を行う役割もあり、そこで得たニーズに応えられるよう取り組んでいます。





| 特集 | 住友電装の100年

# 未来につなぐ 住友電装グループの力

20世紀初頭、開国したばかりの日本が国際社会へと一歩を踏み出しはじめたのとほぼ同じころ、日本の近代化に欠かせない“電線”をつくる会社として、住友電装の前身「東海電線株式会社」が誕生しました。

今年は、その誕生からちょうど100年。

この100年の間に、日本は国際社会のなかで大きな存在感を示す経済大国へと成長。一方で私たち住友電装グループも、世界33カ国で事業を展開する、従業員数およそ25万6,000人という規模の企業へと成長することができました。この区切りの年に、その歴史を振り返ってみると、現在までの当社の成長は、社会との深いかかわりあってのものだったことがよくわかります。

次の100年も、さらなる成長を続けるために――。

私たちは、今後も“社会”とともに発展し続ける企業でありたいと願っています。



1910



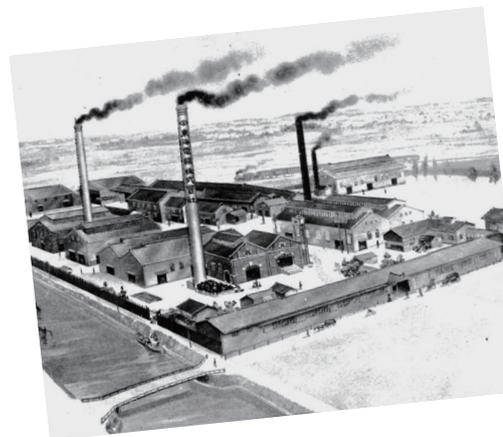
## 近代日本の工業化に向け 四日市で電線の生産を開始

～四日市での創業期～

1914-1918年  
第一次世界大戦

住友電装の歴史は、100年前、日本の近代工業化とともに始まりました。

明治維新後、政府が殖産興業政策を推し進めるなか、古くから商取引で栄えた四日市地域にも近代化・工業化の波が押し寄せました。電線事業の将来性を確信した七世・伊藤小左衛門と九鬼紋七は、電線製造に詳しい深沢久作を共同経営者に加え、1917(大正6)年2月、現在の四日市製作所の地に東海電線製造所を創業。同年12月には東海電線株式会社が誕生しました。



創業当時の東海電線全景

1920

1923年  
関東大震災



## 昭和不況を乗り越えるため 住友グループの一員に

～激動の時代における転換期～

1930年  
昭和恐慌

第一次世界大戦中の好景気を背景に誕生した東海電線は、設立当初は順調に事業を拡大。工場を増設し、東京・大阪・福岡などに販売店も設置しました。ところが1929年、世界恐慌が勃発。日本も“昭和不況”と呼ばれる深刻な恐慌に陥ります。そのあおりを受けた東海電線もたちまち経営が行き詰まり、倒産寸前にまで追い込まれます。この事態を打破するため1931年、住友電線製造所(現・住友電気工業)と資本および技術を提携。このとき、住友グループの一員となったことは、当社の大きな転換点となりました。この提携で窮地を乗り越った東海電線は、1937年には、無事創業20周年記念祝賀会を開催。しかし同じ年、日中戦争が開戦し、社会は一気に戦時下へ。第二次世界大戦中は軍需産業に集中し、非常時を反映した生産体制が続きました。1945年6月の四日市空襲では、市街地が火の海となり、当社も甚大な被害を受けました。

終戦を迎えると、当時社長の吉田伊兵衛は「文化国家再建のため、民生生産に集中する」と宣言。すぐに復興用の電線の生産に取りかかります。国も電力インフラの回復に力を注ぎ、銅などの重要資材も電線メーカーには優先的に割り当てました。そのため、当社は他業種に比べいち早く回復でき、終戦から3年後にはほぼ戦前の生産水準を回復しています。



絶縁被覆部に糸を巻いていた  
当時の主力製品「東京線」

1940

1939年～45年  
第二次世界大戦



住友電線製造所



創立20周年記念祝賀会の様子

1950

1960

1964年  
東京オリンピック



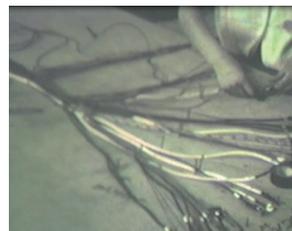
## ワイヤーハーネス事業で 自動車業界とともに急成長

～国内での生産体制確立期～

創業以来、電線製造が主体だった東海電線は、不況のたびに業績不振に陥る体質を改善するため、1956～1959年にかけて大胆な経営再構築を実施します。その中の一つがワイヤーハーネス事業でした。

東海電線がワイヤーハーネス(W/H)を初めて受注したのは1957年。川崎航空機工業(現・川崎重工業)からのバス用W/H40セットでした。以後、本田技研工業、鈴木自動車工業(現・スズキ)、ダイハツ工業などから、二輪用、三輪用、四輪用の発注が相次ぎました。東京オリンピック以降は、急速なモータリゼーションで国内の自動車生産は飛躍的に増大。急速に成長した当社も、受注増大に対応するため、1965年、埼玉県に狭山工場を開設。以降、全国に自社工場を展開すると同時に、「東洋ハーネス」など製造関係会社も設立。国内生産体制を確立しました。

一方、当社初の海外進出は1978年。当時、本田技研工業とヤマハ発動機が二輪車の現地生産を開始していたブラジルで、二輪用ハーネスを生産するSumiden-Tokai do Brasil Industrias Electricas Ltda. (STB) を設立しました。設立当初の従業員はたった10名で、工場作業者のほとんどは英語も日本語も通じないブラジル人。駐在員たちは文化や習慣の異なる国で、一からビジネスを立ち上げる難しさに悪戦苦闘しながらも、このブラジル進出を立派に成功させました。こうして1980年代以降は、多くの社員が世界各地へと飛び出していくこととなります。



バス用W/H製造の様子



狭山工場内における組み立て作業

1970

1980

1985年  
プラザ合意

1986年～1991年  
バブル景気

1990



## 四日市から世界へと飛躍 生産拠点を海外へシフト

～海外展開拡大期～



名古屋証券取引所で挨拶する清水社長

1985年、東海電線株式会社は住友電装株式会社に商号を変更。翌1986年には名古屋証券取引所二部上場を果たします。1985年のプラザ合意以降、急激な円高とバブル景気の影響で、日本の自動車産業は国内向け、輸出向けともに大增産体制に入ります。海外での現地生産体制もますます加速し、当社も急速な海外展開を推し進めました。1980年代後半は、労働力が豊富で製造コストが安いアジア圏へ積極的に進出。また、1986年には住友電工と共同で米国・ケンタッキー州に Sumitomo Electric Wiring Systems, Inc. (SEWS) を設立しました。

2000

2001年  
アメリカ  
同時多発テロ

2007年  
世界金融危機

2010

2011年  
東日本大震災

2017

世界戦略の柱ともなるSEWSの設立は、住友電装が世界へ飛躍する大きな挑戦でした。きっかけは、当時、日米間の貿易摩擦が深刻化し、米国から「現地調達、現地生産、現地雇用」を求められたことでしたが、一方でこれはGM、フォード、クライスラーの“ビッグスリー”へ参入し、当社のグローバルシェアを大きく伸ばすチャンスでもあったのです。

1990年代からは欧州圏、2000年代には中国にも積極的に進出。フィアットなど欧州の非日系企業への参入を果たし、念願だった“ビッグスリー”への参入にも成功しました。こうした海外展開の結果、1996年にはW/Hの国内・海外生産比率が逆転。生産体制が国内から海外へと急速にシフトしていったのです。



設立当時のSEWS



## グローバル企業として さらなる発展をめざす ～グローバル企業への成長期～

今後もワールドワイドにビジネスを展開する企業をめざし、2007年、住友電装は住友電気工業と株式交換契約を締結。住友電気工業の完全子会社となりました。これにより、当社のビジネス基盤はより強固になり、グローバル企業集団として、さらなる飛躍をめざしています。

近年はモータリゼーションが加速する新興国にも積極的に進出。一方で、インテリジェンス化、エレクトロニクス化が進む次世代の自動車に対応するため、技術力にも力を入れています。

グローバル企業として、次の100年へ飛躍するために、住友電装は今後も“持続的な発展”をめざし、挑戦し続けます。



世界各地から参加する技能五輪



未来へつなげる持続可能な技術



## 「つなげる技術」で次の100年へ

### VOICE

設立100周年記念事業の一環で住友電装100周年史を編纂することになりました。当社1世紀の歴史を理解し纏めていくことで、当社の発展は、多くの関係者の熱意の結集であることを実感しています。

100周年史には、ステークホルダーとの関係を重視し、長期に亘り、社会に貢献する会社としての責任を果たしつつ、継続的に発展できたことは、先人たちの「情熱」は勿論、「先見性」や「決断」の賜物であったということを記述したいと思います。

また、その時々的情勢も織り込み、当社の歴史に無関心だった方々にも、変遷を身近に感じてもらえ

る編纂をめざしています。皆さまのこれからの、必ずや指針として役立つかと思しますので、是非一読いただくことを望みます。

最後になりますが、当社の礎を築きあげた諸先輩方に感謝を申し上げます。

後世に残るこの編集に携われたことは、我々は非常に幸せであり、これからも誇ることのできる貴重な経験となります。厚く御礼申し上げます。

100周年事業推進室 編集者一同(左から)

秋山 智哉／城戸 元則／森 和彦／安國 純／並木 孝也





## ガバナンス体制の強化・推進



## コンプライアンス体制の強化・推進

グループを支える基盤の強化はもちろんのこと、取引先と一体となったコンプライアンス体制のさらなる推進に取り組んでいます。



PILIPINAS KYOHRITSU INC. (PKI)  
〔フィリピン〕

ビジネスマネジメント部 シニアゼネラルマネージャー  
イメルダ コンセプション

### 贈賄防止を徹底します

現在、フィリピンでは国をあげて「犯罪と汚職の撲滅」に取り組んでおり、PKI社も極めて重要な課題だと認識しています。「贈賄防止マネージャー」としての私の役割は、社員が公務員等に対し、違法な接待・贈呈を行っていないかをチェックすることです。2016年度は、接待・贈与・寄附にかかわる申請が36件ありましたが、すべての案件について、金額や実施時期、方法、経緯、頻度等を調査し、適正であることを確認しています。

今後も住友の事業精神である「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」を常に念頭におき、法令遵守の徹底に努めていきます。

### 》コーポレートガバナンス

意思決定の迅速化、監督機能および業務執行機能の強化を目的に、2003年6月より執行役員制度を導入しています。

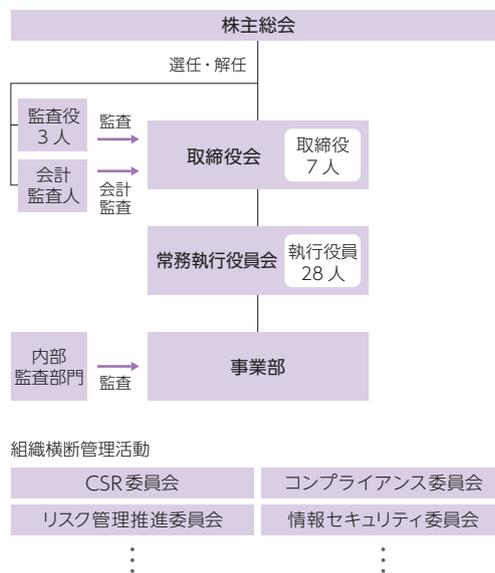
取締役会では、重要な案件について審議・決定していますが、付議前には常務執行役員会でも議論を行い、審議の充実を図っています。当社は3人の監査役が、取締役の職務執行を監査し、経営の健全性や適正性を確保する体制となっています。取締役会など、重要な会議への出席はもちろんのこと、内部監査部門および会計監査人と密な情報交換を行い、監査の機能強化を図っています。

### 》コンプライアンス

日常業務を遂行する際の指針として、2005年にコンプライアンスマニュアルを制定し、高い倫理観をもって行動する精神を共有、実践しています。推進体制として、法務担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を定期的で開催し、法令および倫理に適った事業活動を行うための施策の立案・実施、コンプライアンスリスクの把握・分析・対策などを行っています。

2016年度も引き続き、国内外における贈賄防止対策に重点を置き、12カ国37社41人の贈賄防止マネージャーを配置し、グローバルな体制づくりを進めました。モニタリング強化の一環として、四半期に一度、各部署から法務部へ交際費にかかる報告を検証し、贈賄の防止に努めています。

### 》コーポレートガバナンス体制図(2017年9月末現在)



## 》コンプライアンス研修

住友電装グループがステークホルダーの皆さまからの信用・信頼を得て持続的な成長を実現するためには、社員一人ひとりのコンプライアンスマインドを醸成し「良き企業市民」として行動する必要があります。

そのため、各職場の特性を踏まえた研修や啓発に注力しています。2016年度は内部統制強化のために、コンプライアンス、内部統制、コーポレートガバナンスをテーマに階層別研修を実施しました。また、グループ報において、独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法や契約締結上の注意点など、業務上で起こりうる事例を取り上げ、従業員の意識の醸成に努めています。

## 》コンプライアンス申告窓口

法令または倫理に反するコンプライアンス違反行為を、早期発見・是正を行う実効的な仕組みとして、コンプライアンス申告窓口を設置しています。社内の法務部担当窓口と社外の顧問弁護士窓口を設け、申告しやすい体制を整えています。申告があった事案は、事務局である法務部が中心となり調査・対処しています。2016年度は11件の申告があり、それぞれ調査および適切な対処を行い、再発防止に努めました。

## 》CSR調達活動

当社では「調達基本方針」のもと、事業活動における貴重なパートナーであるお取引先とは、オープンかつ公平、公正さを第一にグローバルな連携を深めています。2015年2月に、取引基本契約書を一部改訂し、CSR調達および反社会的勢力の排除に関する条項を追加しました。また、当社がお取引先に期待・要請する内容を明文化した「仕入先CSRガイドライン」を主なお取引先に配付し、周知徹底に取り組んでいます。社内では下請法遵守担当者を各部門で任命し、啓発活動や意識向上に努めています。

## 》お取引先とのコミュニケーション

毎年度、お取引先を対象に「グローバル・サプライヤーズ・ミーティング」を開催し、お取引先との相互信頼に努めています。2017年度は4月に開催し、9カ国118社から220人のお取引先にご参加いただき、事業環境の説明や、調達方針および重点施策の共有、積極的な取り組みの依頼を通じて、認識統一を図りました。また、お取引先をQCD\*を含め多角的に評価し、6社を2016年度の優良サプライヤーとして表彰しました。

\*Q: Quality (品質)、C: Cost (費用)、D: Delivery (納期)

## 》下請法遵守強化の取り組み

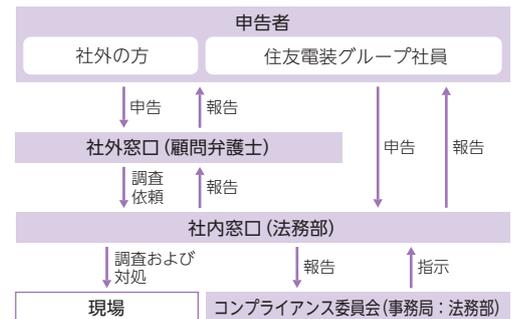
2016年12月、中小企業庁が定める「下請法運用基準」と「下請中小企業振興法・振興基準」が改正されました。この改正では、事業主と下請け企業との取引に関し、価格の決定方法やコスト負担、支払い条件などの面で、新たに詳細なルールが追加されています。これを受け、当社でも下請け企業との適正な取引を強化・推進する取り組みを始めています。

価格決定方法や金型保管費の負担等に関しては、新たな基準に基づいて社内ルールを整備。支払い方法に関しても、現金化の推進を強化しています。また、適正な取引に関する社内教育等を充実させることで、従業員一人ひとりの遵法意識向上にも努めています。

## 》コンプライアンス研修の実績(2016年度)

研修内容	開催数(回)	受講者数(人)
新入社員研修	2	137
キャリア入社研修	12	85
階層別研修	14	615
選択型研修	8	201
競争法コンプライアンス研修	1	761
関係会社コンプライアンス特別研修	4	256
その他	12	231
合計	53	2,286

## 》コンプライアンス申告窓口のながれ



## 》調達基本方針

当社は、「Connect with the Best」を基本精神とし、以下の方針により調達活動を行っています。

- ① オープンで公正な機会提供
- ② 相互理解・相互信頼・相互啓発に基づく基本理念
- ③ グローバルパートナーシップ
- ④ コンプライアンス
- ⑤ グリーン調達



### グローバル事業 連携を深め、ベスト パートナーにまい進

寧波シュレンマー  
Automotive Parts Co.,Ltd  
総経理

胡建雄 様

設計、開発、生産、販売、サービスを一体化した自動車部品メーカーとして、弊社はおもにハーネス保護部品とチューブシステム部品を納入し、世界の各拠点でご活用いただいています。コスト面において、原材料の推薦、調達から生産出荷までの各段階で、貴社から貴重なご意見、ご支援を多くいただきました。その結果、コスト改善の成果が実り、2016年度のグローバル・サプライヤーズ・ミーティングにおいて、「グローバル貢献賞」と「コスト改善賞」をW受賞させていただきました。

今後とも「積極進取の精神」を旨に、貴社のご信頼に値するベストなつながりになるよう、まい進いたします。



# リスク管理体制の整備・強化・推進

「総合的なリスク管理」による強固な組織をめざし、グループ内の体制を強化しています。



住友電装 (SWS)

IT統轄部 システム技術部  
ITインフラ企画グループ

今西 美奈子

## コンピュータウイルス感染や情報漏洩の リスクから当社グループを守る

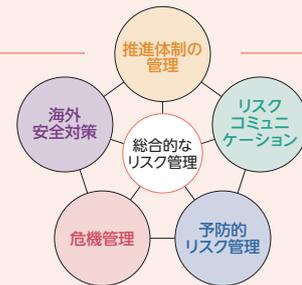
私はコンピュータウイルス感染や情報漏洩を防止するための対策を推進しています。これらのリスクを防ぐには、不正アクセスを防ぐなどの技術的な対策と情報を扱う従業員への継続的な教育や啓発が必要です。従来は国内を中心に活動をしてきましたが、グローバルに脅威が増加していることを受け、近年は海外関係会社向けの対策に注力しています。啓発ポスターの配布、各海外関係会社の状況に応じた教育の実施、万が一コンピュータウイルスに感染した場合の対処など、従業員への周知徹底に取り組んでいます。

当社グループの重要な情報を守り、コンピュータウイルス蔓延ゼロ、情報漏洩ゼロを維持し、リスクが顕在した時には被害の最小化に向けた迅速な活動を行えるよう、情報セキュリティ対策の強化を推進していきます。

### リスク管理活動方針

リスク管理基本方針では、住友電装グループ基本理念のもと、人命尊重を最優先し、品質の向上・安全性の確保および製品の安定供給に努め、顧客・地域社会などステークホルダーとの良好な関係を維持するという全社的な方針を明確にしています。

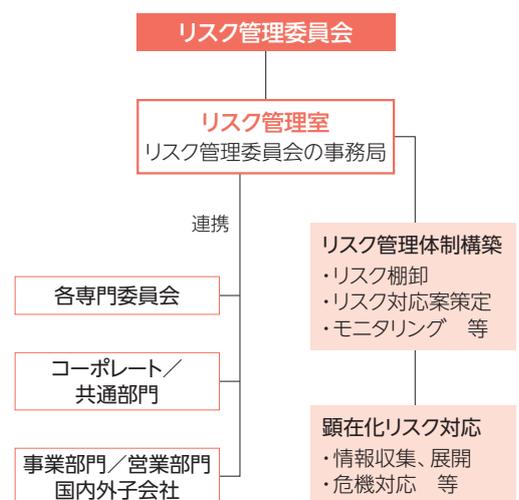
全社的なリスク管理体制としては、リスク管理活動の5本柱を定めて総合的なリスク管理活動を推進しています。



#### 》リスク管理推進体制

住友電装グループでは、リスク管理委員会を設置し、当社事業を取り巻くさまざまなリスクについて全社的に統轄のうえ、軽減対策を進めています。事業のグローバル化進展に伴い、各国での災害や事故、政情不安をはじめ、あらゆるリスクに直面するケースが増加しています。そこで、グローバルでの管理体制を強化すべく、リスク管理委員会の事務局を担当する「リスク管理室」を2017年4月に設置しました。リスクを網羅的に把握するためグループ全体でリスクの棚卸しを実施し、重要度の高いリスクへの対応策を検討・実施しています。また推進役として、各部門・各社にリスクマネージャー、各部署にリスク管理担当者を選任し、平常時のリスク管理活動に加え、危機発生時にも連携して対応可能な体制を構築しています。

#### 》リスク管理室の機能



## 》グローバルリスクの分析と対応策

世界30カ国を超える国々で事業を行う当社では、自然や天候による災害リスク、政情不安やデモなどの政治リスクに加え、ストライキなどの労働リスクなどもあり、グローバル規模でのリスク分析および対策が重要です。

そのため、迅速に情報共有を図るべく、事業に影響を与え得る情報を迅速に収集・整理し、全世界のグループ拠点に配信することで、いち早く対策を講じる体制を構築しています。また、ワイヤーハーネス事業においては、同じ製品を同時期に複数の工場生産することができるブリッジ補完体制を構築しているため、海外の一部工場で操業が停止しても、他拠点での対応が可能となります。代替生産場所や代替物流ルートなど、複数の選択肢を事前に検討し、有事の際に迅速に意思決定できるよう準備しています。今後はさらなるグループ管理強化に向けて、関係会社の状況を踏まえ、顧客要請に応えるための各社画一的な体制づくりや、BCP\*の文書化を進めていきます。

\* BCP：「Business Continuity Plan（事業継続計画）」の略。災害や事故など、不測の事態を想定し、重要業務への影響を最小限に抑え、仮に中断しても速やかに復旧・再開できるようにあらかじめ策定しておく行動計画のこと。

## 》2016年度の活動

住友電装グループ全体を「リスクに強い組織」にするため、有事の際、部門間で速やかに連携ができるよう、BCPの策定や見直しを進め、社内体制を強化しています。また、情報セキュリティ対策も強化しています。

### ●BCP（事業継続計画）の強化

大規模地震や新型インフルエンザなどの災害発生時でも重要業務を継続し、迅速な復旧を図るため、BCPを策定し定期的に見直しています。また、南海トラフ巨大地震等の発生を想定した避難・防災訓練や津波避難マニュアルの作成と従業員への配付など、各施策を展開しています。

2016年度は復旧準備段階の行動計画の見直しや、グループ会社間・部門間協業の推進によるレベルアップと整合性確保の推進に引き続き取り組みました。また、継続的に行っている図上訓練（2016年度24回実施）に加え、初動対応、復旧の両面を意識し、衛星携帯電話の活用や発電機の始動などを含む実動訓練も実態に即した形で実施しました。ハード面では、災害情報を共有できる社内イントラネットの活用や携帯メールアドレスへの一斉発信機能を整備しています。熊本地震の際は、日ごろの訓練の成果が表れ、迅速な初動対応や、適時適切な情報共有を行うことができました。

これらと並行して、サプライチェーン全体でのリスク対応能力を高めるため、サプライヤーへの調査・ヒアリングを実施し、当社の生産・供給への影響が大きいサプライヤーの特定と有事における対応策を強化しています。

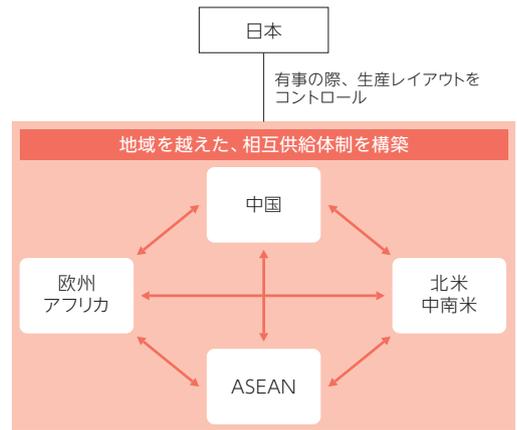
### ●情報セキュリティ対策

当社の情報資産を適切に保護・管理することが重要であると考え、基本姿勢としての「情報セキュリティ基本方針」に基づき、情報セキュリティの確保に必要な組織体制や管理方法を「情報セキュリティ対策標準」として定めています。

事故発生時には、情報セキュリティ委員会に設けている窓口を起点に、調査・分析・対策を早急に実施できる体制を敷いています。2016年度は、グローバルでの体制を強化し、情報の収集や把握に取り組みました。

そして、事故は「いつでも起こる可能性がある」という考えのもと、緊急対応マニュアルの策定に取り組んでいます。

## 》グローバルブリッジ補完体制



BCP連携訓練の様子



**Voice**

**有事に強い  
組織体制の構築**

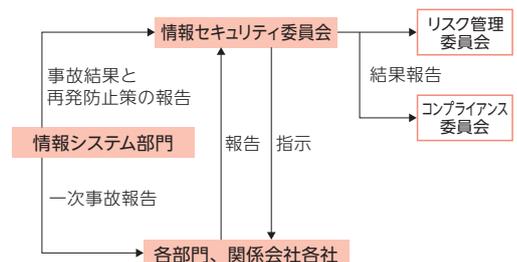
住友電装(SWS)  
総務部 総務グループ  
チームリーダー  
**塚田 康平**

「事業継続分科会」の事務局として、社内の教育や訓練をはじめとする 組織的な運用面の対策に取り組んでいます。

策定したBCPを実効性のあるものにするには、社内全体に事業継続の重要性を共通の認識として定着させることが必要です。

2016年度は地震・防災に精通する大学教授をお招きし、従業員の意識向上に向けた集合教育を実施しました。また、毎年、役員も参加のうえ「災害対策本部立上訓練」を実施しており、初動対応の確認に加え、支援物資の輸送やそのルート等、新たに検証項目を加え、より実践的な訓練を行っています。今後も継続的に実施していくことで、社内のBCM (Business Continuity Management) 強化に貢献していきたいと考えています。

## 》情報セキュリティ運営組織





# 安全衛生

～労働災害撲滅に向けての取り組み～

「安全は全てに優先する」の理念のもと、社員が安心して働くことのできる、総合的な安全衛生活動に取り組んでいます。



Sumitomo Electric Wiring Systems, Inc. (SEWS) [米国]

コーポレート安全・環境・リスク・マネージャー

ジョン ポイナー

## 安全は人生の如く

私は北米SEWS社における各拠点の安全管理、および災害防止活動を担当しています。入社以来22年間、製造現場の社員として、また管理職としても、安全管理システムの改善を続けてきました。

当社では「安全は全てに優先する」という理念のもと、多角的なアプローチを採用していますが、その目標は非常にシンプル。「全従業員が出社時と同じ状態で帰宅すること」なのです。

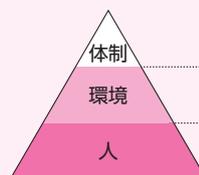
私が信念としている「安全とは生き方そのものである」という考え方。“生き方”であるからには、安全に対する意識や行動は、職場でも家庭でも同じであるべきです。会社が個人の行動特性を分析し、安全意識や傾向を認識できるよう推進したり、家族や友人と安全知識の共有を推奨しているのは、「安全とは生き方である」という考え方を従業員自身に知ってもらいたいからにほかなりません。常に最高レベルの安全を達成しようと挑戦し続ける会社の一員であることを、私はとても光栄に思っています。

## 理念と方針

住友電装グループは、「安全は全てに優先する」を事業の基本に、人間尊重の精神のもと、一切の労働災害を許さない厳しい姿勢で、働く人の安全と健康の確保に向けて行動します。全社安全活動方針を下記のように定め、ゼロ災害をめざして取り組んでいきます。

### 》全社安全活動方針

17V：危険「ゼロ」化確立 → 災害「ゼロ」達成  
安全環境、安全行動でゼロ災害を実現させる。



### 安全管理体制

標準化と監査(遵守)の仕組みづくり

### 安全環境

5Sと建屋・設備・作業の安全環境づくり

### 不安全行動防止(教育・訓練)

安全知識と安全意識の向上

### 》グローバルな啓発活動の展開

当社における災害の要因は、運搬作業、保全作業、清掃といった付帯作業や歩行時の転倒などに起因するものが多くを占めています。特に近年増加傾向である歩行中の転倒災害への対策として、グループ全社員を対象とした「STOPアクシデントキャンペーン」を実施しました(実施期間：2014年9月～2015年6月、2016年2月～2016年9月)。

このキャンペーンは、正しい歩き方を周知し、「STOP」スローガンを掲げて安全啓発活動を進め、転倒災害の撲滅をめざすものです。個々の安全意識の向上が、災害撲滅に向けて重要であるとの認識のもと、ポスターの掲示(各国語に翻訳)、安全唱和や社内放送、TVモニターによる表示・啓発、安全教育の実施など幅広く施策を展開しています。これらに加えて、2016年度は保全作業の遵守事項などを掲載した「保全作業安全ハンドブック」を制作、約2,000名の社員に配布し、安全意識の醸成を図りました。

### 》[STOP]スローガン

- S** Do not take a short cut and watch your step  
・近道せず足元に注意する
- T** Do not text or talk on the phone while walking  
・歩行中は電話やテキスト(メール)をしない
- O** Hold on to the handrails when using stairs  
・階段使用時は手すりを持つ
- P** Do not put your hands in your pocket while walking  
・歩行中は手をポケットに入れない



**保全作業の基本遵守事項！**

(電源を) <b>切る</b> Switch PowerOFF	(保護具を) <b>着ける</b> Protect Yourself	(手順を) <b>守る</b> Check Procedure

保全作業安全ハンドブック

## 》グローバル労働災害統計

2005年から集計しているグローバル労働災害統計は、各国で異なる判断基準を統一し、傷害レベルの尺度を定めて比較検討し、分析しています。2016年度は国内8件、海外3件と減少しました。安全衛生管理の強化に向けて、発生事象ごとに要因分析を行い、設備のプログラムを変更するなど、再発防止に努めています。今後も一層の対策に取り組んでいきます。

## 》フォークリフトの安全対策強化

当社現場ではフォークリフトによる運搬作業が多く、重大災害につながる可能性が高いことから、2014年度より災害の撲滅に向けて安全対策の強化に精力的に取り組んできました。フォークリフト災害防止のための安全グローバル標準の制定、リフトと作業者の作業場所を分ける(空間的分離)、リフトと作業者の稼働時間を分け同時作業させない(時間分離)、歩行者接近検知装置や警告ライトの導入など抜本的見直しを進めています。この結果、フォークリフト作業に起因する事故は、2015年度、2016年度と発生しておらず、対策の効果が表れています。対策については、2016年度中に完了しました。

## 》設備認証

2012年に生産設備に対する安全認証の仕組みを導入し、設備のリスクアセスメントとオペレート環境での安全確認の実施を義務づけています。以前から現存する設備や現地調達設備の多くは、同安全基準の運用前に導入されているため、2016年度から2017年度にかけて、対象となる生産設備15,418台が現在の安全基準に則しているか、確認作業を進めています。2016年度は、重大災害に結びつく可能性のある刃物を有する設備と回転部や圧着機構を有する設備を重点設備として優先的に確認作業を行い、安全確認が完了した設備には、「認証ステッカー」を貼り付けています。2016年度末の安全認証進捗率は81%で、2017年度末までに全設備認証の完了をめざしています。

## 》健康への取組

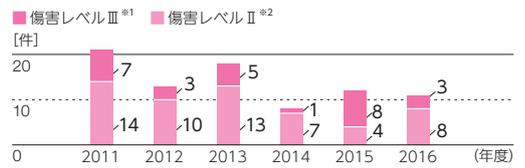
住友電装グループは、社員一人ひとりの健康は活気ある企業の源であるとの考えのもと、「住友電装グループ 健康への取組」を宣言しました。積極的な健康づくりの推進に向け、3つの重点取組に沿った取り組みを展開しています。その一つとして、これまでのスワンスワンデーを、2017年4月より受動喫煙防止の日とあらため、禁煙啓発活動を展開しています。国内の各拠点ではポスター掲示などを行い、心身両面にわたる健康保持増進のためのサポートをし、「健康経営」\*の観点からも効果的な労働の寄に向けて行動していきます。

\*「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です

### ●ウォーキングイベント開催

住友電装の鈴鹿地区において、メタボリックシンドローム予防やロコモティブシンドローム予防の観点から、社員に自分のペースで無理なく楽しく運動習慣を身につけてもらう目的で、2013年度よりウォーキングイベントを実施しています。2014年度からは、コミュニケーション向上も視野に入れ、3人一組の駅伝形式やワンデーイベントも取り入れています。今後は、このイベントを全社展開させて社員の心身の健康増進をサポートし、活気溢れる企業グループをめざしていきます。

## 》グローバル労働災害件数の推移



※1 休業災害相当(機能的部分的・一時的低下を伴い、継続的治療行為を必要とするもの)

※2 不休業災害相当(一時的な治療行為を必要とするもの)



リフト作業場と作業者の分離

## 》健康への取組 3つの重点取組

- ① 国内衛生体制の整備と健康風土づくり  
労働環境整備を図り、心身両面の疾病を未然予防する。
- ② メンタルヘルス対策  
セルフケア(心の状態の把握とストレスコントロール)とラインケア(管理監督者によるストレス要因の改善)の積極的な推進活動を図る。
- ③ フィジカルヘルス対策  
生活習慣病・高齢化予防対策と受動喫煙防止対策の推進を図る。



### ウォーキングイベントをきっかけに運動に目覚める

Voice

住友電装(SWS)  
電子事業本部  
パワーユニット事業部

(左)李丹  
(右)里見 恵利佳

ウォーキングイベントでは、チーム内でもチーム外でも万歩計以外の事も話そうことが増えていき、自然に仲良くなれた気がします。ワンデーウォーキングイベントでは、友達や部署の方々とウォークラリーをしながらたくさん歩き、とても楽しくあっという間に時間が過ぎました。また、歩いた後のお弁当は格別で、美味しくてたまりませんでした。さらに、抽選会でお菓子博のチケットが当たったこともすごく嬉しかったです。運動をほとんどしなかった私が、このイベントをきっかけに運動を始め、10キロのマラソン大会などにも参加するようになりました。来年も、機会があれば駅伝などのウォーキングイベントに参加したいと思っています。



ウォーキングイベントの様子



# 品質管理

～世界同一最高品質の実現～

世界30カ国以上のグローバル生産体制の中、世界同一最高品質の実現に向け、  
全社共通の品質管理活動の向上に挑戦していきます。



Sumitomo Electric Wiring Systems  
(Europe) Ltd. (SEWS-E) [英国]  
本社品質部 品質改善マネジャー  
ポール フィーリー

## 世界中で、常に最高の品質を 提供し続けたい

「世界共通の品質改善」を進めるうえで大切なのは、住友電装グループ全体での品質改善方針の年度ごとの見直しです。私はSEWS-Eにおいて、SWS WAYの着実な実践を基本に、日々品質改善に取り組んでいますが、戦略の策定や追加措置などは「全社品質方針」に基づいています。実際、2016年度の「全社品質方針」で示された「3つの管理」等の品質改善重点施策は強力に効果を発揮し、当社のクレーム指数は対前年度比で改善しています。当社にとって品質プラットフォームの改善は、お客さまの期待に応えるための最優先課題であり、引き続き注力すべき重点活動だと認識しています。

今後も住友電装グループの目標達成に向け、まい進していきます。

## 全社品質方針

### 2016年度 「ゼロ化体質」を構築し、17VISIONクレームゼロを達成しよう！

- ① お客様満足度No.1 品質の追求
- ② 不良を造らない図面造り、工程造り、仕組み造り
- ③ 先手管理と気付きのできる現場力の強化

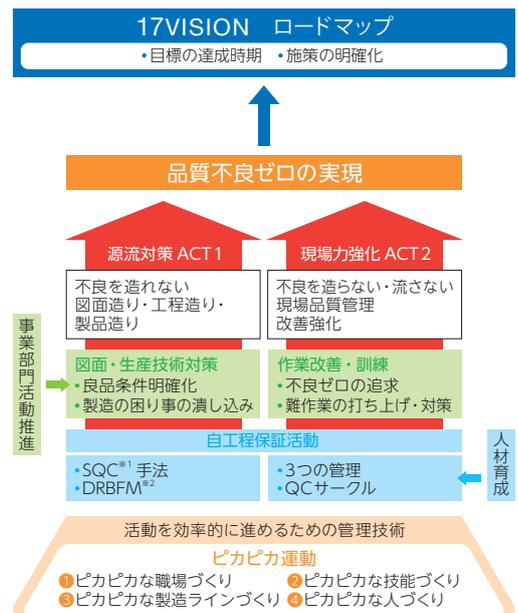
### 》自工程保証活動

住友電装グループでは、品質不良ゼロの実現に向けて品質改善重点施策を展開し、その基盤となる自工程保証活動を推進しています。設計部門では、不良未然防止のため、その発生要素を取り除いた図面造りをしています。生産技術部門では、不良を造れない工程造りと不良の確実な発見により、次工程に流さない設備・工程造りを進めています。製造部門では、変化点があっても不良を発生させない方法で徹底的にやりぬくことを実践しています。

### ● 3つの管理

本活動では、不良の発生防止に向けて「3つの管理」：変化点管理、異常管理、作業遵守管理を現場で徹底しています。新製品や急増産などの大きなイベントや人、設備、材料などに起因するものを変化点と捉え、これらの事前把握に努めています。また、設備や材料品質異常、停電など、不具合につながるものを異常と定義し、管理しています。作業遵守では、重要な作業手順を選定し、毎日1工程1人を集中して管理しています。この「3つの管理」を見える化し、現場全員で問題を共有することで、より高度な管理を実現させています。

### 》品質改善重点施策の推進



\* 1 SQC : Statistical Quality Controlの略。統計的品質管理  
 \* 2 DRBFM : Design Review Based on Failure Modesの略。  
 失敗経験に基づき問題を未然に防止すること

## ●お客さま満足度の追求

2016年度は、目標は未達でしたが、前年度比では改善しました。住友電装グループは、これからもクレーム件数ゼロの達成に努めてまいります。

## 》お客さまからの評価

当社グループでは、常に高い品質を求め、お客さまの信頼に応える製品の提供に努めてきました。その結果、世界中のお客さまから高い評価をいただいております。2016年度には、10カ国で47件もの表彰を受けました。私たちは今後も、お客さまの信頼に応える製品の提供を追求し続けていきます。

## 》海外生産拠点における現場実践型品質改善教育

当社グループの主力製品であるワイヤーハーネスは全体の97%と、ほとんどが海外生産です。そこで全社品質部門として「17Vクレームゼロ」、「世界同一最高品質の実現」に向け、海外製造拠点における現場実践型品質改善活動に注力しています。具体的には、当社主導で現地製造・品質保証リーダーを対象に、工程内の慢性不具合ゼロを目標とし、まず現地現物での要因解析を主とした品質改善教育を実施します。その後、各人がトレーナーとなって行う、自主改善活動をフォローすることで、目標達成や改善手法現地展開を通じた品質向上をめざす取り組みです。現在欧州地区（モロッコ、ルーマニア、エジプト）で計25名に対して実施し、現地品質向上の土台作りや品質改善活動拡大につながっています。

本活動は、2014年度から開始され、欧州地区のモロッコ、ルーマニアを中心に取り組んでおり、2016年度はエジプトにて行いました。当初は、教育方法、資料内容、フォローアップなどで手探りの部分もありましたが、改善を積み重ねることで、現在はグローバル拡大の礎が確立しつつあります。

今後も本活動について検討を重ね、この取り組みをシステム化し、欧州の他、米州、中国、アセアンへグローバル展開を図っていきます。

## 》世界同一最高品質の実現に向けたピカピカ運動

商品力No.1、世界同一最高品質をめざして、住友電装では社員にとってわかりやすいピカピカ運動を推進しています。ピカピカ運動は、PK評価、G-STARS、人づくり、それらにささえられた不良ゼロを目指す品質改善（HAI-Q）の4つの要素によって構成されています。

PK評価は、グローバル全工場（約111工場）に毎期、それぞれ約3日間かけて本社PK評価担当者が訪問実施する評価の仕組みであり、2002年度から毎年度実施しています。担当者約30名が全工場を1～3人で1チームとなり、全体で約950人日かけて評価しています。弱点分野を明確化することで各工場の改善を加速させる効果があります。2015年度より従来の総合得点評価から安全（S）、品質（Q）、生産性（P）の各分野で完成度を評価する仕組みに改善しました。また、年に一度、技能向上への意欲を高めることなどを目的として全世界から高技能者があつまり、部門別に技能五輪を開催しています。



技能五輪 ワイヤーハーネス部門出場者

## 》2016年度表彰事例

Sumitomo Electric Wiring Systems (Europe) Ltd. (SEWS-E) [英国] がホンダから品質賞を受賞



### Voice 研修で学んだ ことを活かし、 不良品ゼロをめざす

SE Wiring Systems Egypt S.A.E  
(SEWS-Eg) [エジプト]  
ポートサイド工場  
品質保証部 検査リーダー

#### マハムド エルモガゼイ

品質検査リーダーとしての私の仕事は、切圧検査の管理と支援です。日々検査業務に携わっていたので、品質改善には以前から関心を寄せていました。そのため、今回学ぶ機会を与えていただき大変うれしく思っています。

研修では、品質問題に対するアプローチや、QC7ツール、5Why分析などの論理的手法を用いた解決方法を学びました。このトレーニングで学んだことを同僚に伝え、QCサークル活動を実践することで、品質問題を排除し、不良品ゼロを達成したいと考えています。トレーニングでご支援いただいた住友電装の皆さまと、このような機会を与えていただいたことに感謝しています。

## 》ピカピカ運動<sup>\*1</sup>の基本的な考え方

商品力 No.1 世界同一最高品質

ピカピカのモノづくり (ピカピカ製品の供給)



※1 心・行動・技能・設備・工場のピカピカが、ピカピカな製品を生み出す  
※2 HAI-Q: Harness Innovation Quality  
※3 G-STARS: Global Skill Training and Recognition System

## 》技能五輪



●電線部門

### ◀電線部門：優勝 (SWS-Suzuka)

第10回を数える大会で史上初の3連覇をチーム一丸となって達成できました。日々の作業改善・スキル向上を今後も継続して推進し、次回大会でも団体優勝を達成できるよう頑張ります。



●部品部門



●電子部門





# 地球環境保全

企業活動における地球環境への負荷の大きさを認識し、「未来につながるクリーンファクトリー」を合言葉に、環境と調和した持続可能な社会の構築に向けた取り組みを推進していきます。



Sumidenseo Vietnam Co., Ltd. (SDVN)  
[ベトナム]

安全・環境グループ 総務部  
アシスタントマネージャー

ゲン ティ フェ

## 環境保全と経済発展の両立をめざしています

私は、SDVN社で安全ならびに環境の業務を12年間担当しています。

近年、ベトナムは目覚ましい経済発展をしていますが、それと同時に環境破壊も進んでおり、とても深刻な状況になっています。この実態を受けて、私たちは、「持続的な発展には、環境保護こそが重要課題である」という認識のもと、省エネ対策や資源節約などの活動を全員で行うとともに、関係者への環境保全教育にも重点的に取り組んでいます。

私自身も、社員の環境意識の啓発活動を通して、ベトナムにある住友電装グループ各社の環境管理担当者と連携し、社業の発展に寄与できればと思っています。

## 環境マネジメント

### 環境保全理念

#### 基本理念

住友電装グループは豊かな社会の実現に向けて、環境保全を積極的に配慮した事業活動を展開する。

#### 行動指針

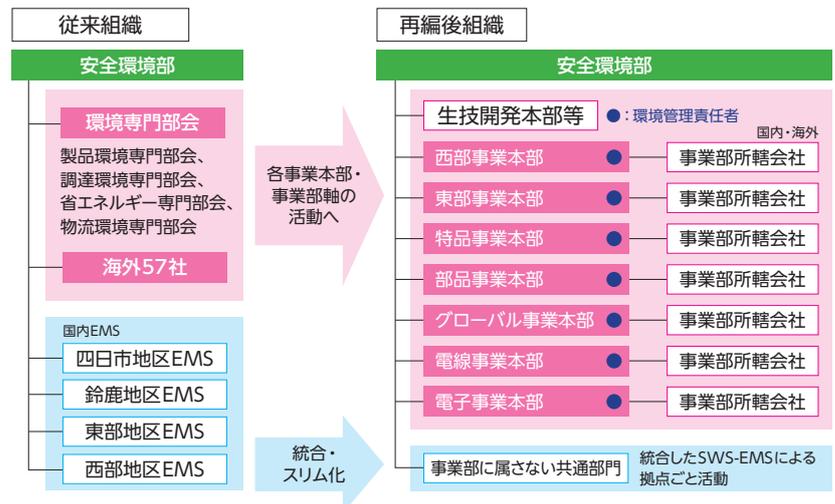
- 1 製品の企画・開発・設計・工法・生産・物流・使用・廃棄の各段階において、環境保全技術の開発・向上に努め、生態系に及ぼす影響と資源保護に配慮した物づくりを指向する。
- 2 国・地方公共団体などの環境規制を遵守することはもとより、自主的な規制により環境への負荷の低減に努める。
- 3 環境監査等により、環境保全計画の達成状況と職務遂行の健全性を確認して、環境管理レベルの維持向上を図る。
- 4 海外も含め住友電装グループの環境意識向上を図り、地域社会との交流を通じて、環境保全活動を推進する。

### 環境マネジメント体制

国内では、4地区環境マネジメントシステム(EMS)の体制を見直すとともに、ISO14001 2015改訂版への対応を行います。

体制の見直しについては、環境専門部会、海外各社、国内4地区を主軸に行っていた従来の体制から、事業本部ごとに環境管理責任者を配置した事業部主導型の体制に編成しました。海外各社とも連携を図り、環境の国際的な基準での内部監査体制の確立をめざします。2017年度からの運用に向けて、住友電装グループ一丸となって取り組んでいきます。

### 環境マネジメント体制図



## 住友電装グループ環境行動計画

当社グループは、製品開発から廃棄に至るすべての段階で環境負荷の低減に取り組むため、地域社会とのより良いつながりをグローバルに追求してきました。2013年度からは、住友電気工業株式会社が実施する「アクション ECO-21」運動を導入し、事業活動を通じて環境に優しい取り組みを実施しており、2015年度からはPhase VI を展開しています。

### 「アクション ECO-21」運動の2016年度の目標と実績、2017年度の目標

○=目標達成 △=目標未達(前年度より改善) ×=目標未達(前年度より悪化)

「アクションECO-21」Phase VI 2015～2017年度：基準年2012年度 目標		2016年度目標			2017年度 (Phase VI 最終年度)
		目標	実績	評価	目標
地球温暖化(CO <sub>2</sub> 削減)防止	省エネ(売上高原単位低減 <sup>*1</sup> )グローバル	16% 減	11.1% 減	×	20% 減
	オフィスの省エネ(床面積原単位低減 <sup>*2</sup> )	4% 減	3.5% 増	×	5% 減
	物流CO <sub>2</sub> の原単位低減(国内)	4% 減	15.5% 減	○	5% 減
省資源、リサイクルの推進	ゼロエミッション <sup>*3</sup> 推進(国内)	0.3%以下	0.01%	○	0.3% 以下
	廃棄物の絶対量低減(国内) <sup>*4</sup>	4% 減	4.3% 減	○	5% 減
	ゼロエミッション推進(海外)	9% 以下	9.2%	×	9% 以下 <sup>*7</sup>
	水使用量の原単位低減 <sup>*5</sup> (グローバル)	4% 減	8.9%減	△	5% 減
環境配慮製品拡大	新製品のエコマインド製品の登録率	新規製品100%	66%	△	新規製品100%
	環境配慮型製品 <sup>*6</sup> 売上比率の増加	売上比率 84% 以上	80%	△	売上比率 90% 以上

\*1 売上高原単位=原油換算したエネルギーの使用量/売上高

\*2 床面積原単位=原油換算したエネルギーの使用量/床面積

\*3 ゼロエミッション率=(埋立量+単純焼却量)/廃棄物量(有価物含む)

\*4 有価物除く

\*5 原単位=水使用量/売上高

\*6 住友電工のエコシボル制度でも認定を受けると「エコ製品」にもなる

\*7 住友電工の目標変更にあわせて変更(5%以下→9%以下)

## マテリアルバランス(国内)(2016年度)

INPUT		OUTPUT	
<b>エネルギー</b>		<b>大気</b>	
購入電力	172 GWh	CO <sub>2</sub> 排出量	95 千t-CO <sub>2</sub>
都市ガス	215 千m <sup>3</sup>	SF <sub>6</sub> <sup>*</sup> (CO <sub>2</sub> 換算排出量)	0.2 千t-CO <sub>2</sub>
LPG	444 t	PRTR 対象物質	1.7 t
A重油	172 kℓ	<b>排水</b>	
灯油	314 kℓ	排水量	740 千m <sup>3</sup>
<b>水</b>		PRTR 対象物質	0.1 t
水	740 千m <sup>3</sup>	<b>廃棄</b>	
上水	231 千m <sup>3</sup>	廃棄物排出量(有価物除く)	1.5 千t
地下水	317 千m <sup>3</sup>	マテリアルリサイクル	0.4 千t
工業用水	191 千m <sup>3</sup>	サーマルリサイクル	1.1 千t
<b>原材料</b>		埋立+単純焼却	0.001 千t
銅、アルミ	29 千t	PRTR対象物質	2.7 t
樹脂類	31 千t	<b>再資源化量</b>	
<b>化学物質</b>		有価物(銅・銅合金類含む)	17 千t
PRTR対象物質	18.1 t	PRTR 対象物質	0.6 t

\*六フッ化硫黄

## 地球温暖化防止

### 住友電装グループ温室効果ガス排出量(国内外)

当社グループでは、地球温暖化防止対策を環境分野における重要な課題の一つとしてとらえ、クリーンファクトリーの実現に向け、グループ一丸で取り組みを進めています。

2016年度のグループ全体における温室効果ガス排出量は、392千トンでした。

### 省エネによるエネルギー原単位低減(国内外製造会社)

2016年度目標 2012年度比 **16%減** (売上高原単位比)

2016年度実績 2012年度比 **11.1%減** (売上高原単位比)

省エネによる原単位低減(国内外製造会社)は、2012年度売上高原単位比で11.1%の削減となり、目標は未達でした。

2016年度は、津製作所での成形機エアもれ対策プロジェクトを11月からスタート。また、海外の事例を調査し、「省エネ改善事例集」第2版として、グローバルに発行しています。

グローバルでは、省エネ自主点検を実施し、省エネアクションプランを策定しました。



### 省エネによるエネルギー原単位低減(国内オフィス)

2016年度目標 2012年度比 **4%減** (床面積原単位比)

2016年度実績 2012年度比 **3.5%増** (床面積原単位比)

本社(2013年5月から稼働)と四日市製作所の一部の棟を対象としています。

2016年度の省エネによる原単位低減(国内オフィス)は、2012年度比3.5%増で、目標未達となりました。今後も現状分析と対策実施により、目標達成に努めていきます。

### 物流CO<sub>2</sub>の原単位低減(国内)

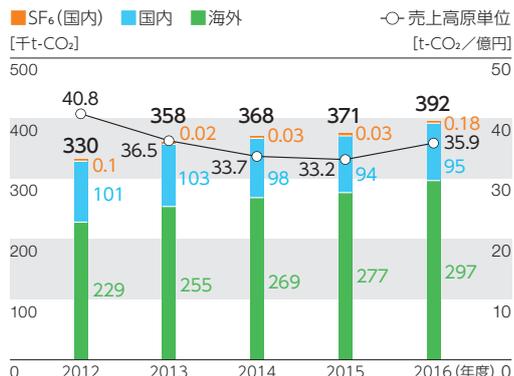
2016年度目標 2012年度比 **4%減** (売上高原単位比)

2016年度実績 2012年度比 **15.5%減** (売上高原単位比)

国内物流CO<sub>2</sub>排出量は、2012年度売上高原単位比で15.5%減となり、目標を達成しました。

関東自販向け出荷拠点変更(四日市→大和)、山形便輸送改善(山形～四日市)など、距離短縮に取り組むとともに、四日市～丸川間をフェリー化するなど、モーダルシフトに引き続き取り組みました。

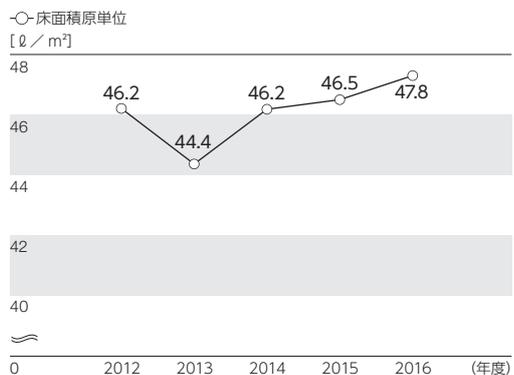
### 温室効果ガス排出量の推移(国内外)



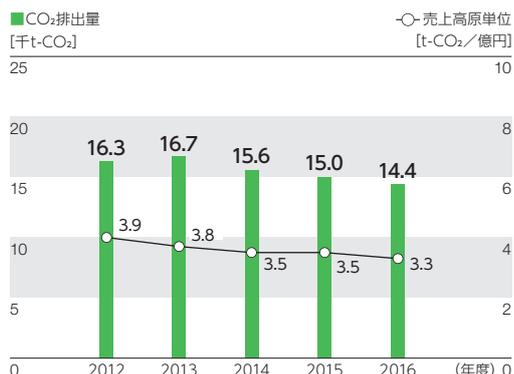
### 省エネによるエネルギー原単位の推移(国内外製造会社)



### 省エネによるエネルギー原単位の推移(国内オフィス)



### 物流CO<sub>2</sub>の原単位の推移(国内)



## 資源循環／環境負荷物質の管理・削減

### 》 廃棄物の削減(国内)

2016年度目標 ゼロエミッション率 **0.3%以下**  
 廃棄物の絶対量 2012年度比 **4%減**

2016年度実績 ゼロエミッション率 **0.01%**  
 廃棄物の絶対量 2012年度比 **4.3%減**

廃棄物の資源としての有効活用を図るゼロエミッションに全サイトで取り組んでいます。ゼロエミッション率は0.01%と目標を達成しました。

樹脂屑の有価化、伸線液減容化装置稼働開始等により廃棄物量(有価物除く)を削減し、絶対量の目標を達成しました。

### 》 ゼロエミッション推進(海外)

2016年度目標 ゼロエミッション率 **9%以下**

2016年度実績 ゼロエミッション率 **9.2%**

海外でのゼロエミッション率は、各社で有価化、リサイクル等さまざまな活動に取り組んでいるものの、わずかに目標未達となりました。

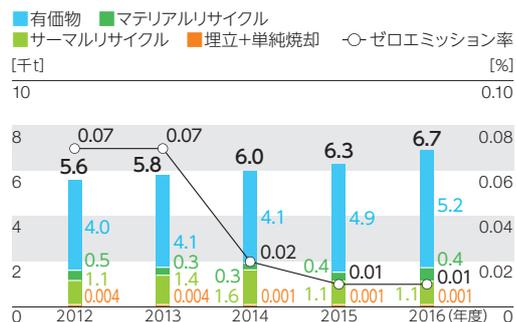
それぞれの地域にマッチした改善事例、活動情報の水平展開を行うなど、ゼロエミッション率改善に取り組んでいきます。

### 》 環境負荷物質の管理・削減

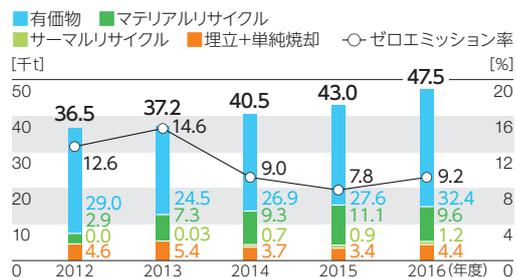
環境負荷物質の管理向上を意図して、住友電工グループ内の化学物質管理システムの導入を進めています。

国内グループ会社のPRTR物質取扱量は前年度比で9%減となりました。届出対象の物質はアンチモンおよびその化合物、メチルナフタレン、キシレンなどでした。また、当社グループでは「PCB特別措置法」に沿って、PCB汚染物の保管・届出を実施し、順次廃棄を進めています。

### 》 国内廃棄物排出量の推移(有価物含む)



### 》 海外廃棄物排出量の推移(有価物含む)



### 》 PRTRの推移(国内)



## 環境配慮製品

当社グループは、製品を通して地球環境保全に貢献するため、2005年5月にISO14021に準拠した基準に基づく「エコシンボルマーク認定制度(環境配慮型製品認定制度)」を発足させ、2016年度末までに54件を認定しました。認定は、全社環境管理責任者を委員長とする環境配慮型製品認定委員会が行っています。2016年度は、環境配慮型製品の売上比率84%以上という目標に対して、80%と未達でした。また、新製品の開発や既存製品の大幅な設計変更を行う際、製品環境アセスメントを実施し、「エコマインド製品」として登録しています。現在は66%の登録率ですが、今後100%の登録を行うことを目標としています。加えて、環境配慮型製品のうち、CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献する製品を住友電工グループの「地球温暖化対策製品」として選定し、その削減貢献量を算定しています。(2016年度の削減貢献量は12.8千t-CO<sub>2</sub>)。引き続き、環境配慮型製品売上比率、エコマインド製品の登録率向上をめざし、製品を通じて環境保全に注力していきます。

### 》 2016年度新規認定環境配慮型製品





# 明るく活力溢れる職場づくり

すべての従業員がお互いを尊重し合える、明るく活力溢れる職場をつくることによって、真のグローバル企業をめざしていきます。



住友電装 (SWS)  
人事部 国際人事グループ  
松嶋 直子

## 社員一人ひとりが 生き活きと働ける環境を

私の主な業務は、海外関係会社から当社に出向してくる外国籍社員が、できるだけ早く日本の生活に慣れて、成果を上げられるよう、彼らをサポートすることです。また、現在はダイバーシティ&インクルージョン (D&I) 推進メンバーとして、社員の方々が前向きに、モチベーション高く働ける環境づくりに取り組んでいます。

これらの業務を経験することで、生き活きと働くためには、個人として「ワーク」と「ライフ」のいずれも充実させ、両立させることが重要だと感じました。

また、会社としては、個人も組織も生産性を高めながら限られた時間で成果を上げられる状態をめざす必要があります。

### 職場環境づくりの方針

「住友電装グループ企業行動憲章」において、人権の尊重と差別の禁止を定めるとともに、さまざまな研修を通し社員への啓発を行っています。人種、国籍、信条、性別、年齢、社会的身分や障がいなどにより不当な差別をせず、人権を尊重した企業経営・職場環境づくりを行っています。

#### ▶▶ 生き活き職場推進活動

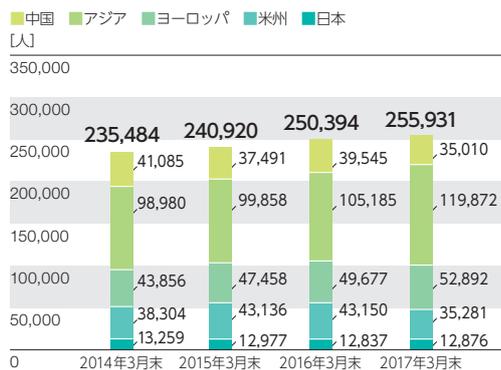
2013年度より生き活き職場推進活動を開始し、コミュニケーションの活性化や業務の効率化、社員の人権意識向上の推進に取り組んでいます。

各部から選出された生き活き職場推進委員が、参加した人権啓発研修のフィードバックを各職場で行っています。ハラスメントに関しても、委員が人事部門へ直接連絡するなど、問題の早期発見・解決が可能な体制となっています。さらに、労使が実施する「生き活き職場巡視」で各職場の状況を把握したり、好事例はグループ報で紹介するなどの取り組みを行っています。

#### ▶▶ ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) 宣言

住友電装グループは、2017年5月に、D&I宣言を発表しました。この宣言は、「マネジメント改革」「働き方改革」「多様な人材の活躍推進」の3つの柱で構成されています。多様な価値観、考え方を持った人が自然と集い、育ち、一人ひとりが能力を最大限に発揮できる「世界で一番働きがいのある、活力ある会社」をめざしていきます。

#### ▶▶ グローバル人員数推移



(注) 人員数には、パートナー会社、合併会社も含む。

#### ▶▶ D&I推進ロゴ



多様な人材が集い、一人ひとりが能力を発揮しながら、一つの方向に向かってまとまり、個人としても組織としてもキラッと輝く状態とすることが会社の成長エンジンである、という思いを込めたロゴマーク。色とりどりの線は、多様な人材と当社の主要製品であるワイヤーハーネスをイメージしています。

## ●多様な人材の活躍推進

仕事と生活を両立させ、生産性を追求しながら成果を上げる人を積極的に応援するとともに、そのような部下を支援しながら組織としての成果を上げ、自らも仕事と生活を楽しむ上司を育てていきます。

### ・女性活躍推進

働く場面で活躍したいと願う女性一人ひとりが個性と能力を発揮できる社会の実現を目的に、2016年4月女性活躍推進法が施行されました。住友電装では、多様な人材が各々の能力を発揮し、活躍できる風土づくりをめざし、数値目標および行動計画を策定しました。

行動計画では、管理職向けダイバーシティマネジメント教育の実施や、ダイバーシティに特化したタウンミーティングの開催により、社員の意識向上を図っていきます。また、当社採用ホームページ上で、若手女性総合職の働きぶりや、育児との両立によってキャリアアップを実現した社員を紹介するなど、実効性のある施策をそれぞれ展開しています。今後も行動計画を着実に実行し、女性の活躍を推進していきます。

2017年4月1日現在の女性管理職の人数は24人で、総管理職に占める割合は1.4%です。また、総合職女性の採用人数は、事務系11人、技術系9人となりました。総合職女性採用比率は、2017年4月時点で目標を達成していますが、今後も行動計画を着実に実行し、女性の活躍を推進していきます。

### 女性活躍推進法に基づく行動計画(第一次)

#### ●計画期間

2016年4月1日～2021年3月31日

#### ●数値目標

- ① 2020年度までに女性管理職を倍増させる(18名から36名へ)
- ② 総合職女性採用比率を事務系30%以上、技術系10%以上とする

#### ●行動計画

- (取組1) ダイバーシティマネジメントガイドブック策定
- (取組2) 管理職向けダイバーシティマネジメント教育実施
- (取組3) ダイバーシティタウンミーティング実施
- (取組4) 女性総合職採用促進実施

### ・障がい者雇用の推進

障がい者の雇用促進と能力に応じたサポート体制の充実を目的に、2013年5月に設立された特例子会社「SWSスマイル株式会社」は、事業開始から4年が経過し、2017年5月現在で32人の障がい者と12人のサポートスタッフが在籍しています。当初はワイヤーハーネス部品の分別や解体のリサイクル業務などが中心でしたが、敷地内の除草等緑化管理、シュレッダー裁断など新たな業務に挑戦し、活躍の場が広がっています。

### ・国際間転勤制度

国内外のグローバル人材の育成強化と、現地化推進、ダイバーシティ推進を目的として、2016年11月から「国際間転勤制度」を開始しました。この制度は、従来行っていた海外からの出向制度をより充実させたものです。新制度により今後期待される効果は、当社側では、多様な人材が活躍可能な企業文化・制度の確立、国内の採用抑制、駐在員の増加抑制などです。海外現地会社では、幹部人材の育成、現地社員の技術力強化や定着率の向上、有能人材のモチベーションアップなどが期待されます。

住友電装グループは、当社および現地会社の双方で今まで以上に人材交流を活性化していくことで、多様な人材が活躍できる会社をめざします。

### 総合職新卒女性採用比率



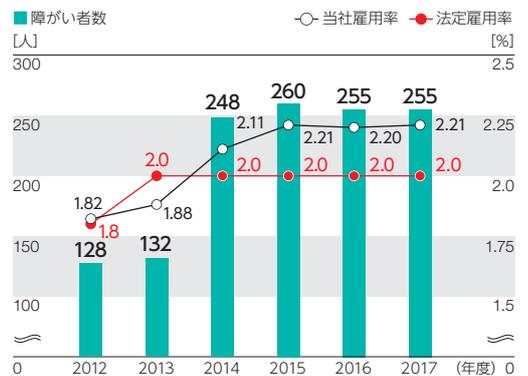
### 女子会の輪を 広げ、生き生きとした 職場に

住友電装 (SWS)  
IT 統轄部  
システム技術部 次長

白仁 逸子

男女雇用機会均等法が施行されて約30年が経過し、人事制度も充実してきました。しかし、「私が昇格していいの」「時短で先に帰るのが申し訳ない」「もっと仕事を任せてほしい」など、悩みを多く抱えている女性も増えています。そこで私は、その一助になればと、私が勤務する拠点で総合職・管理職による「女子会」をつくりました。お互いが「思いやり」をもって話をするので、女子会終了後にはみんな「笑顔」になります。この輪を広げ、女性の「思いやり」と「笑顔」を増やして職場を生き生きさせていきたいと思っています。

### 障がい者雇用状況



(注1) 各年度6月時点  
(注2) SWSスマイル(株)設立に伴い、2014年度より算定基準を変更しています



SWSスマイル株式会社 作業風景

## 働き方改革

多様な働き方が尊重され、一人ひとりが強みを存分に発揮できる勤務制度や人事諸施策により、すべての人のキャリアの継続、能力開発、活躍の場の拡大、意欲の維持・向上ができる環境を整えていきます。

### ・ワークライフバランス

当社は、社員の生活と仕事のバランスを図るため、「仕事（ワーク）と生活（ライフ）の調和」を支援する施策に積極的に取り組んでいます。

「次世代育成支援対策推進法」に基づき、2014年3月1日から第4次行動計画を開始し、男女ともに仕事と生活を両立しやすい職場風土づくりを進めています。育児休業や短時間勤務制度など、育児・介護に関する各種制度の拡充に加えて、男女ともに育児参画しやすい制度の導入やパパママミーティングの実施など、ワークライフバランスに関する諸施策の展開に注力しました。その結果、2016年5月にプラチナくるみん、および、3回目のくるみん認定（厚生労働省所管次世代認定）をダブル取得しました。

当社ではまた、社内託児所「SWSこねくとキッズ」を2017年4月に設置し、子育てをしている社員の活躍を支援する取り組みを開始しました。

さらに、ワークライフバランスを実現するため、有給休暇の取得促進も図っています。2016年度の有給休暇取得率は73.5%で、一人あたり平均年間総労働時間は2,036.36時間でした。

今後も、社員の多様なライフスタイルを尊重し、一人ひとりの活躍に向けた取り組みを継続していきます。

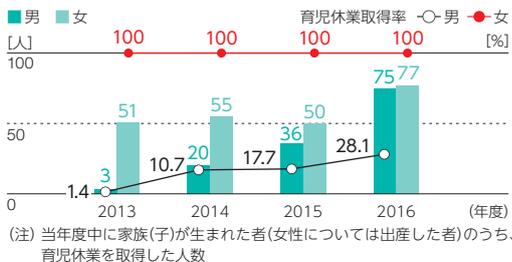
### 社内託児所「SWSこねくとキッズ」を設置

2017年4月に、子育てを行う社員の活躍を支援するため、四日市製作所と鈴鹿製作所に、社内託児所「SWSこねくとキッズ」を開設しました。

名称の由来は、Sumitomo Wiring Systemsを表すSWSと基本理念にある「Connect with the Best」より、地域・グローバルとつながっていく子どもに育てて欲しいという思いを込めています。



### 育児休業取得者数



### 介護休業取得者数

年度	2013	2014	2015	2016
人数	9	18	21	22

(注) 介護休業は積立休暇利用者を含むもの



### 妻の仕事復帰が実現できました

企画本部  
ハーネス第1業務企画部  
田中 徳彦

「SWSこねくとキッズ」を利用することで、妻の仕事復帰が叶いました。妻は専業主婦でしたが、次男が2歳を超えたあたりから、「保育園へ預けて働きたい」と考えるようになりました。保育園へ入所申請しても、定員超過などで入園できない状態が続いていましたが、「SWSこねくとキッズ」が新設されて子どもを預かって貰うことができました。この託児所は、おむつや寝具等を持参する必要がないので助かっています。また、保育士さんが毎日、子どもの様子を連絡してくれるので非常に安心しています。私は、託児所の利用者が今後も増えていくことを期待しています。

## 人材育成方針

当社の人事理念および人事方針に基づき、「人づくりの3側面（心・技・体）」に根ざした人材育成が推進できる人事・教育施策を、人事部門一体となって推進します。また、グループが一体となり、海外事業展開に適應できるグローバル人材の育成を加速させます。今後は、グローバルに活躍できる社員に加え、全社教育と部門教育の両輪による人材育成を通じて、能力向上を図っていきます。

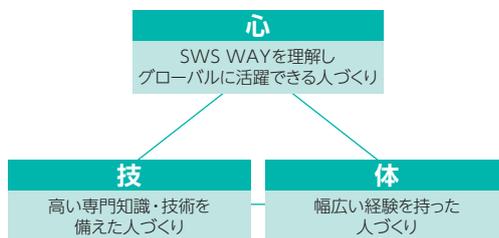
### 人事理念

- 一人ひとりの可能性を信じ、
- 一人ひとりのチャレンジスピリットに共感し、
- 一人ひとりが前向きに働くことのできる企業文化を創造していきます。

### 人事方針

1. 自主性を尊重します。
2. 業績主義を促進します。
3. 多様な人材を育成します。

### 「人づくりの3側面（心・技・体）」に根ざした人材育成の推進



## 》能力開発プログラム

当社の能力開発は、「社員一人ひとりの可能性を信じ、チャレンジスピリットに共感し、個人のキャリア志向に応じた能力開発をしていくこと」を基本としています。この考え方にに基づき、短期的には、毎年の目標管理制度や人事考課制度の中で単年度での能力開発目標を設定し、取り組んでいます。

中・長期的には、各資格別に実施される階層別研修を通じて各人に期待されている役割や行動を理解し、それに応じた能力開発・キャリア開発目標を各自が設定し、上司との育成面談を通じて実行計画(研修受講、自己啓発など)を策定・実践することで、キャリア形成・自己実現をめざします。

## 》グローバル人材の育成

当社グループは、事業のグローバル化に対応できる人材育成に注力しています。語学やダイバーシティ、異文化マネジメント、人事管理、国際関連業務などのグローバル系研修を充実させています。

また、海外グループ会社の人材育成にも力を入れ、経営幹部候補や、マネージャー層の研修などを開催しています。このように、グループ全体でグローバル人材の育成に取り組んでいます。

### ●リージョナル・マネージャー研修

海外グループ会社のマネージャーを対象とした「リージョナル・マネージャー研修」を2012年度より欧州地域にて実施し、2016年度は米州地域と豪亜地域にも展開し、18カ国から60人が参加しました。今後も、現地の人材を活かしたグローバル経営をめざしていきます。

### ●新入社員海外工場研修

海外のワイヤーハーネス工場において、当社グループ(国内)の全総合職新入社員を対象とした海外工場研修を行っています。今回で20年目となる2016年度は、同年入社の新入社員105人が、ベトナム・フィリピンの2カ国・4拠点に分かれて研修を行いました。

### ●海外トレーニー制度

グローバルに活躍する人材育成を目的に、各部門で若手社員を選抜し、一定期間現地業務を経験しながら研修させる海外トレーニー制度を導入しています。

2007年から延べ352人が海外での経験を通じて、多様な価値観の醸成、マネジメント力の向上などさまざまな経験を積み、今後のキャリア形成に活かしています。

## 》教育研修の実績

内訳		2014年度	2015年度	2016年度
研修数	選抜型	8	8	9
	階層別/役職別	29	29	30
	推奨選抜型	19	27	25
	選抜型	22	22	22
	Web受講	30	32	35
	計	108	118	121
延べ受講人数	基幹職	1,507	736	829
	総合職	3,466	2,350	2,225
	一般職	1,540	1,492	1,576
	計	6,513	4,578	4,630

※ 総合職新入社員研修、海外工場実習、現場改善実践研修を除く  
※ 2014年度は「環境負荷物質管理のポイント」を2,854人が受講



リージョナル・マネージャー研修



新入社員海外工場研修



### Voice 研修を活かし、住友電装グループの発展に貢献します

Sumi Vietnam Wiring Systems Co., Ltd. (SVWS)  
[ベトナム]  
リージョナル・マネージャー

ドゥ タイン ビン

今回、私はSVWS製造部のマネージャーとしてAsia/Pacific Managers Trainingに参加させていただき、大変有意義な時間を過ごすことができました。当社が顧客満足を追求するために住友電装グループ方針やSWS WAYなどをメンバーに浸透させることの必要性や、部下育成およびリーダーシップの重要性についてあらためて学ぶことができました。私は、今回の研修で学んだことを活かし、SVWSだけではなく、住友電装グループがグローバルNo.1のモノづくりのプロ集団となるべく貢献していきたいと思っています。また、研修で出会った他国メンバーとのつながりも大切にしていきたいと考えています。



# 地域社会への貢献

地域社会の一員であることを自覚し、グローバルかつローカルに世界各地で社会貢献活動に積極的に取り組んでいきます。



住友電装 (SWS)

総務部 広報グループ長  
兼 100周年事業推進室チームリーダー

秋山 智哉

## 100周年の区切りに 地域へさらなる貢献を

当社は三重県四日市市で誕生しました。これまで経営危機も数回ありましたが、多くの関係者に支えられ、おかげさまで100周年をこの地で迎えることができました。現在の住友電装グループは、30を超える国と地域で事業展開するまでに規模を拡大しています。このため、事業にかかわる社員一人ひとりが社会の構成員の一人であることを自覚し、企業市民としてそれぞれの地域社会の発展に寄与することが重要になります。

私自身が率先して地域社会に貢献する姿勢を示すことで、当社グループ25万人の社会参画の風土を醸成し、牽引していきたいと考えています。

### 基本的な考え方

住友電装グループは、国内のみならず海外にも広く事業展開をしています。私たちは、地球上の人をはじめとするあらゆる生命体が共存共栄する世界と、それを支える地球環境全体を地球社会と認識し、当社グループのグローバル事業を成功させ、自らが繁栄することを通じてこの地球社会に貢献していきます。社会の一員であることを自覚し、企業市民として地域社会の発展への寄与、社会貢献活動などに積極的に取り組んでいきます。

#### 社会貢献活動の推進

社会貢献活動のさらなる活性化に向け、各関係会社・事業所ごとに、その地域のニーズに合ったさまざまな取り組みを行っています。近年では、当社単独の活動だけでなく、行政・NPO・ボランティア団体などと連携し、従業員に参加を呼び掛けています。

また、従業員のボランティア活動を支援するため、ボランティア休暇やカフェテリアプラン制度に加え、当社グループの社会貢献活動の活動報告や情報交換の場として、住友電装グループ報に情報を公開しています。

#### 社会貢献活動表彰

毎年、当社グループ各社の社会貢献活動の実績をとりまとめ、各社の主管者が一堂に会する会議の場で、特に模範的な社会貢献に取り組んでいる会社を表彰し、活動意欲の向上を図るとともに、事例紹介としてグループ会社内の横展開を促進しています。

選考では、継続性や地域社会への貢献度などが加味され、評価の高い事例を選定します。

7回目となる本年度の表彰においては、約47年前から社会貢献として活動している住友電装諏訪太鼓チームを表彰しました。



住友電装グループ報



表彰式の様子

## 国内での取り組み

本社のある三重県内、その他の事業所がある地域において、地域住民の皆さまとのコミュニケーションをさまざまな形で行っています。地域防災活動への参画、祭りや花火大会といった行事支援をはじめ青少年スポーツを通じた育成支援なども積極的に行っています。

### ●福祉車両の無償貸与

設立100周年を記念した地域への報恩感謝として、ボランティアのニーズが高い福祉分野への社会貢献活動にチャレンジすべく、2017年3月に「特定非営利活動法人 風の家」、同6月に「特定非営利活動法人 なちゅらん」に福祉車両の無償貸与を開始しました。当社が福祉車両の経費・維持費を継続して負担し、障がい者施設の負担を軽減するものです。

### ●スポーツ振興

今年度もMIE WOMEN'S RUGBY FOOTBALL CLUB「PEARLS」の支援を行っています。2016年度は、7人制・15人制女子ラグビーの日本代表経験もあるトップアスリート3名を採用しました。また、2017年3月に三重県や社会福祉法人 三重厚生事業団に寄付やポッチャ用具の贈呈を行いました。ポッチャとは、ヨーロッパで生まれた重度脳性麻痺者、もしくは同程度の四肢重度機能障がい者のために考案されたスポーツです。今後も、三重女子ラグビークラブチームの活動支援をはじめ、スポーツ選手の育成支援、障がい者スポーツ普及活動、スポーツ振興の支援に向け、積極的に取り組んでまいります。

### ●伊勢志摩サミットへの支援

地域への貢献として、伊勢志摩サミット受け入れ準備を進めていた「伊勢志摩サミット県民会議」への寄附、通訳隊員の派遣により、2016年9月に紺綬褒章を受章しました。

### ●みえ水素ステーション合同会社

地球環境保全への取り組みとしては、日本トランスシティ(株)、三重トヨタ自動車(株)、谷口石油(株)との共同出資により、三重県初となる移動式水素ステーションを運営する合弁会社、「みえ水素ステーション合同会社」を設立しました。三重県における水素社会の普及に向けた支援を通じ、環境に優しい地域づくりに向け取り組んでいます。

## 海外での取り組み

海外の各事業所においてもその国・地域の文化・ニーズに合った社会貢献に取り組んでいます。ラマダンの食糧寄付、孤児院の支援としてクリスマスプレゼントの寄付、小学校の外壁リフォーム、癌患者への支援、環境保全活動など、幅広く取り組んでいます。

活動報告数は、2011年は84件でしたが、2016年度は205件まで報告数が増加し、7年間で約2.4倍に活動数が増加しました。(当社活動を除く)



住友電装杯の様子



貸与中の福祉車両

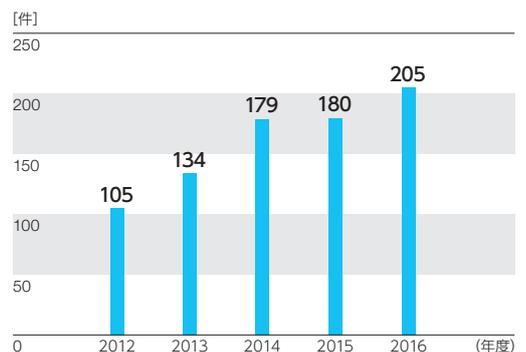


### Voice 電動クルマ椅子 の送迎が可能に

特定非営利活動法人「風の家」  
代表理事  
野崎 多巳子 様

このたびは福祉車両を無償貸与いただき「風の家」職員および利用者一同、心より感謝しております。これまで利用者の送迎には、1台の軽車両がフル稼働していたのですが、電動クルマ椅子は対応できませんでした。今回、リフト付きの福祉車両を貸与いただいたおかげで、電動クルマ椅子利用者を積極的に受け入れることが可能になりました。現在、車椅子利用者3名のうち、2名が電動クルマ椅子を利用しています。また、福祉車両は野外活動などの行事にも大活躍しています。これまでは全員が行動する際も、送迎の問題で分離せざるを得ないケースが多かったのですが、先日も「カラオケとランチのお楽しみ会」を開催したのですが、みな一緒に楽しむことができました。今後も福祉車両を活かし、サービス提供の充実を図ろうと思っています。

### グループ各社の社会貢献活動報告件数の推移



住友電装はおかげさまで100周年。  
「つなげる技術」で次の100年へ。



総務部 (CSR委員会事務局)

〒510-8528 三重県四日市市浜田町5番28号

TEL : 059(354)6201(事務局) FAX : 059(354)6318

<http://www.sws.co.jp>